

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年3月24日

【中間会計期間】 自 2015年7月1日 至 2015年12月31日

【会社名】 ホープウェル・ハイウェイ・インフラストラクチャー・リミテッド
(Hopewell Highway Infrastructure Limited)

【代表者の役職氏名】 業務執行取締役代理 アラン・チー・ホン・チャン
(Alan Chi Hung CHAN, Deputy Managing Director)

【本店の所在の場所】 香港、ワンチャイ、クイーンズ・ロード・イースト183、ホープウェル・
センター63階 63-02室
(Room 63-02, 63rd Floor, Hopewell Centre, 183 Queen 's Road East,
Wan Chai, Hong Kong)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 錦 織 康 高

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【電話番号】 03-6250-6200

【事務連絡者氏名】 弁護士 佐 藤 喬 洋
弁護士 坂 本 龍 一
弁護士 片 桐 秀 樹

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【電話番号】 03-6250-6200

【縦覧に供する場所】 該当なし

注：

- (1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「香港ドル」および「香港セント」は香港における現時点での法定通貨である香港ドルおよび香港セントを、「日本円」および「円」は日本における現時点での法定通貨を、「人民元」は中華人民共和国における現時点での法定通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国における現時点での法定通貨をそれぞれ指すものとする。
2015年12月31日は東京外国為替市場が休場であったため、2015年12月30日現在の相場を2015年12月31日の相場として使用している。
2015年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行による日本円の香港ドルに対する対顧客電信相場(仲値)は1香港ドル=15.56円であった。
2015年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行による日本円の米ドルに対する対顧客電信相場(仲値)は1米ドル=120.61円であった。
2015年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行による日本円の人民元に対する対顧客電信相場(仲値)は1人民元=18.36円であった。
なお、2012年7月1日より、当社は表示通貨を香港ドルから人民元に変更している。
- (2) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。
- (3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (4) 本書において、文脈上別段の解釈が要求されない限り、以下の用語は下記の意味を有する。
- | | |
|---------------|---|
| 「取締役会」 | 当社の取締役会。 |
| 「沿岸高速道路」 | クワンチョウ・シンセン沿岸高速道路。 |
| 「当社」 | 2003年1月14日にケイマン諸島において有限責任会社として設立されたホープウェル・ハイウェイ・インフラストラクチャー・リミテッド。 |
| 「取締役」 | 当社の取締役。 |
| 「EBITDA」 | 支払利息・税金・減価償却・償却控除前利益。 |
| 「EIT」 | 企業所得税。 |
| 「当グループ」 | 当社およびその子会社。当社が現在の子会社の持株会社となる前に関しては、関連する時点において現在の当グループの事業を遂行していた法人。 |
| 「広深高速道路」 | 深センのホアンガンと広州のグアングアン(広州東南西環状道路と接続する。)の間を結ぶ122.8kmに及ぶクローズド・システムのアスファルト舗装された双方向合計6車線の高速道路である広深高速道路。 |
| 「廣深珠高速公路有限公司」 | 広深高速道路のために設立された合弁企業であるクワンチョウ・シンセン・チューハイ・スーパーハイウェイ・カンパニー・リミテッド。 |
| 「広州東南西環状道路」 | 38kmに及ぶクローズド・システムのコンクリート舗装された片側3車線の高速道路で、広州都市部の東側、南側、西側の外縁に沿って走り、広州北部環状道路に接続して広州環状道路を構成する広州東南西環状道路。 |
| 「広州北部環状道路」 | 広州東南西環状道路の東端および西端に接続する広州の北部パイパス。 |
| 「広州環状道路」 | 広州周辺の相互に接続した高速環状道路で、広州東南西環状道路および広州北部環状道路から構成される。 |
| 「HHI」 | 当社および当社が現在の子会社の持株会社となる前の期間に関しては、当該時点において現在の当グループの道路整備事業を遂行する当グループの企業により行われていた当該道路整備事業。 |
| 「香港」 | 中国の香港特別行政区。 |
| 「香港証券取引所」 | 香港証券取引所(The Stock Exchange of Hong Kong Limited)。 |
| 「ホープウェル」 | ホープウェル・ホールディングス・リミテッド。 |
| 「国際財務報告基準」 | 国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表する国際財務報告基準で、国際財務報告基準には、国際会計基準(以下「IAS」という。)および解釈が含まれる。 |

「合弁企業」	いずれかの本件プロジェクトに関して、当該道路の開発または運営を行う合弁企業。文脈に応じて、廣深珠高速公路有限公司または廣東廣珠西綫高速公路有限公司を意味する。
「km」	キロメートル。
「マカオ」	中国のマカオ特別行政区。
「中国人民銀行」	中国人民銀行。
「珠江デルタ」	珠江デルタと通常呼ばれる地域。中国広東省南部の珠江河口に位置し、その面積は、香港およびマカオを除いて約41,698平方kmである。
「西部第一工区」	西部デルタ道路のうち、広州から順徳までの14.7kmの部分。
「西部第二工区」	西部デルタ道路のうち、順徳から中山までの45.5kmの部分。
「西部第三工区」	西部デルタ道路のうち、中山から珠海までの37.7kmの部分。
「中国」	中華人民共和国をいい、本書においては、香港、マカオおよび台湾は含まないものとする。
「SF0」	証券先物令(香港法第571章)。
「当社株式」	当社の資本を構成する額面0.10香港ドルの株式、およびかかる株式の引受権を有する証券。
「深セン」	中国の深セン経済特区。
「西部デルタ道路」	広州と珠海をつなぐ西部珠江デルタの西部第一工区、西部第二工区および西部第三工区の道路からなる有料高速道路の道路網を形成する道路。
「廣東廣珠西綫高速公路有限公司」	西部デルタ道路のために設立された合弁企業であるカントン・クワンチョウ・チューハイ・ウェスト・スーパーハイウェイ・カンパニー・リミテッド。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度

2015年7月1日から2015年12月31日までの期間(以下、「当該半期中」という。)において、ケイマン諸島の会社制度に異動はなかった。

(2) 提出会社の定款等に規定する制度

当該半期中において、会社の定款等に規定する制度に異動はなかった。

(3) 外国為替管理制度

当該半期中において、ケイマン諸島の外国為替管理制度に異動はなかった。

(4) 課税上の取扱い

当該半期中において、ケイマン諸島における課税上の取扱いに異動はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等(注1, 5)

(単位)

上段：1株当たり金額(人民元)を除き千人民元

中段：1株当たり金額(香港セント)を除き千香港ドル

下段：1株当たり金額(円)を除き百万円(注6)

	12月31日に終了した 中間連結会計期間			6月30日に終了した 連結会計年度	
	2013年	2014年	2015年	2014年	2015年
業務収益	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
営業利益	37,593	32,019	12,340	68,932	50,580
	47,660	40,361	15,181	87,096	63,537
	690	588	227	1,266	929
中間(当期)純利益 (親会社の所有者に帰属)	310,837	261,421	250,578	552,825	519,644
	394,933	329,530	305,926	697,840	651,686
	5,707	4,800	4,601	10,150	9,541
中間包括利益または包括利益 (親会社の所有者に帰属)	314,908	261,614	238,303	552,820	519,748
	525,566	343,215	108,053	595,856	662,875
	5,782	4,803	4,375	10,150	9,543
資本合計	7,349,645	7,297,606	6,720,304	7,285,808	7,299,094
	9,414,895	9,129,305	8,024,043	9,099,975	9,123,867
	134,939	133,984	123,385	133,767	134,011
総資産額	8,780,728	8,414,268	7,127,197	8,127,551	7,685,141
	11,248,113	10,526,249	8,509,873	10,151,312	9,606,426
	161,214	154,486	130,855	149,222	141,099
1株当たり純資産額(注2)	2.37	2.35	2.17	2.35	2.35
	303.43	294.22	258.51	293.25	293.95
	43.51	43.15	39.84	43.15	43.15
1株当たり中間(当期) 純利益	0.1009	0.0848	0.0813	0.1794	0.1686
	12.82	10.69	9.93	22.64	21.15
	1.85	1.56	1.49	3.29	3.10
希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益	0.1009	0.0848	0.0813	0.1794	0.1686
	12.82	10.69	9.93	22.64	21.15
	1.85	1.56	1.49	3.29	3.10
自己資本比率(注2)	83.1%	86.1%	93.6%	89.0%	94.3%
営業活動による キャッシュ・フロー	19,752	16,957	17,392	38,591	37,581
	25,193	21,376	21,365	48,757	47,042
	363	311	319	709	690
投資活動による キャッシュ・フロー	772,186	849,617	1,082,781	56,676	1,548,778
	978,706	1,072,260	1,316,029	57,923	1,948,492
	14,177	15,599	19,880	1,041	28,436
財務活動による キャッシュ・フロー	522,122	1,118	802,729	1,434,932	1,000,792
	664,170	60	971,188	1,808,406	1,253,039
	9,586	21	14,738	26,345	18,375
現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高	166,367	897,383	836,711	63,607	574,012
	213,116	1,122,626	999,033	79,445	717,514
	3,054	16,476	15,362	1,168	10,539
従業員数	3,648名	3,630名	3,449名	3,642名	3,447名

(2) 提出会社の経営指標等(注1, 3, 5)

(単位)

上段：1株当たり金額(人民元)を除き千人民元

中段：1株当たり金額(香港セント)を除き千香港ドル

下段：1株当たり金額(円)を除き百万円(注6)

	6月30日に終了した事業年度	
	2014年	2015年
業務収益(注4)	-	-
	-	-
	-	-
営業利益(注4)	-	-
	-	-
	-	-
当期純利益(注4)	-	-
	-	-
	-	-
資本金	270,603	270,603
	308,169	308,169
	4,968	4,968
発行済株式数(千株)	3,081,690	3,081,690
資本合計	5,133,765	5,568,375
	6,412,072	6,960,468
	94,256	102,235
総資産額	5,827,887	5,753,813
	7,279,031	7,192,266
	107,000	105,640
1株当たり純資産額	1.67	1.81
	208.07	225.87
	30.66	33.23
1株当たり当期純利益(注4)	-	-
	-	-
	-	-
希薄化後	-	-
1株当たり当期純利益(注4)	-	-
	-	-
1株当たり配当額	0.18 (0.10)	0.35 (0.08)
(うち1株当たり中間配当額)	22.64 (12.46)	42.59 (10.64)
	3.30 (1.84)	6.43 (1.47)
自己資本比率	88.1%	96.8%
従業員数	41名	40名

注：

1. 当社の財務書類および中間財務書類は、香港の証券取引所規則によって認められている国際財務報告基準に準拠して作成されている。
2. 1株当たり純資産額および自己資本比率の算定は、非支配持分の金額および新株予約権(ストック・オプション、ストック・アワード)の金額を控除した額を用いている。
3. 2013年、2014年および2015年12月31日に終了した中間連結会計期間に公表された中間財務書類では提出会社の財務情報は開示していないため、当該中間連結会計期間の提出会社にかかる経営指標等については記載していない。
4. 2014年および2015年6月30日に終了した事業年度に公表された財務書類では、提出会社の純損益およびその他の包括利益計算書は開示していないため、当該事業年度の提出会社の損益にかかる主要な経営指標等については記載していない。

- 5 . 2012年12月31日に終了した中間連結会計期間より、表示通貨を香港ドルから人民元に変更している。比較を容易にするため、参考として開示されている香港ドルの経営指標等も記載している。
- 6 . 日本円で表示されている金額は、人民元建ての経営指標等を、2015年12月31日に終了した中間連結会計期間の財政状態計算書日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行による日本円の人民元に対する対顧客電信相場(仲値)で換算した金額である。ただし、2015年12月31日は東京外国為替市場が休場であったため、2015年12月30日現在の対顧客電信相場(仲値)、1人民元 = 18.36円を使用している。

2 【事業の内容】

当該半期中において、当社および当社の親会社、子会社、関連会社およびその他の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

当該半期中において、関係会社に関する変更はなかった。

4 【従業員の状況】

2015年12月31日現在、当グループは、合併企業を除き、合計40名(香港に24名、中国に16名)の常勤スタッフを擁している。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

2014年および2015年12月31日に終了した各中間連結会計期間に関する経営成績

2015年12月31日に終了した中間連結会計期間に関する経営成績の2014年12月31日に終了した中間連結会計期間に関する経営成績に対する比較

(HHIの持分)	12月31日に終了した各中間連結会計期間									
	2014年					2015年				
	通行料金 純収入	EBITDA	減価償却 費および 償却費	利息およ び税	経営 成績	通行料金 純収入	EBITDA	減価償却 費および 償却費	利息およ び税	経営 成績
プロジェクト寄与分:										
広深高速道路 ^(注1)	739	603	(199)	(134)	270	757	638	(210)	(138)	290
西部デルタ道路	249	197	(78)	(142)	(23)	266	222	(86)	(117)	19
- 西部第一工区	48	36	(9)	(8)	19	52	40	(11)	(7)	22
- 西部第二工区	152	127	(47)	(72)	8	158	136	(49)	(54)	33
- 西部第三工区	49	34	(22)	(62)	(50)	56	46	(26)	(56)	(36)
合計	988	800	(277)	(276)	247	1,023	860	(296)	(255)	309
対前年変化率						+4%	+8%	+7%	-8%	+25%
経営成績:										
銀行預金受取利息				17						17
当グループによる 合併企業に対する ローンからの受取 利息				32						9
その他の収入				1						1
一般管理費および 減価償却費				(18)						(17)
財務費用				(14)						(3)
法人所得税費用				(5)						(1)
小計				13						6
純為替差益/(損失) (関連所得税控除後) 前利益				260						315
対前年変化率										+21%
純為替差益/(損失) (関連法人所得税控 除後)				6						(60)
当期純利益				266						255
非支配株主持分に帰 属する利益				(5)						(4)
当社の所有者に帰属 する利益				261						251
対前年変化率										-4%

注：

(1) 米ドルおよび香港ドル建てローンの為替差額、ならびに関連する法人所得税を除く。

当期間中、高速道路プロジェクトの総通行料金純収入の当グループの割合は、988百万人民元から約4%増加して1,023百万人民元となった。2015年6月30日に終了した事業年度の下半期以降、通行料金収入の増加が再開し、2013年12月28日の沿岸高速道路の全面開通による流出の影響が完全に計上されたことにより、広深高速道路の通行料金純収入は、2%増加した。西部デルタ道路は通行料金収入の堅調な増加を継続的に記録し、通行料金純収入において7%増加し、266百万人民元となった。しかしながら、西部第二工区の通行料金収入は、152百万人民元から4%しか増加せず、158百万人民元となった。これは主に、西部第二工区の容桂インターチェンジから中山西インターチェンジと平行して走る国道105号線の順徳から中山区間の改修工事が、2014年10月に完了したことに起因したものであった。国道105号線の交通はより円滑になり、交通を西部第二工区から迂回させ、西部第二工区の交通は緩やかなペースで増加した。総通行料金純収入の当グループの割合のうち、広深高速道路は74%(757百万人民元)、西部第一工区は5%(52百万人民元)、西部第二工区は16%(158百万人民元)および西部第三工区は5%(56百万人民元)をそれぞれ占めた。

当グループの有料高速道路の総EBITDA(廣深珠高速公路有限公司の米ドルおよび香港ドル建てローンに係る為替差額ならびに関連する法人所得税を除く。)の割合は、8%増加し、800百万人民元から860百万人民元になった。廣深珠高速公路有限公司のEBITDAが6%増加し603百万人民元から638百万人民元となったのは、主に、当期間中、約3百万人民元の退職手当費が廣深珠高速公路有限公司の経営のために流出したにもかかわらず、通行料金収入が増加し、補修および保守工事が遅れたことに起因している。さらに、西部デルタ道路の通行料金収入の上昇はEBITDAを13%増加させ、197百万人民元から222百万人民元となった。西部第三工区は、2015年6月30日に終了した事業年度の上半期に、プロジェクトを完了させるためのコストのため5百万人民元の一時的費用が発生したことを考慮すると、35%の堅固な増加を記録したと言え、34百万人民元から46百万人民元になった。

当グループの廣深珠高速公路有限公司の減価償却費および償却費の割合は、道路全体の交通量が再び増加し、追加の改修工事が完了した結果、6%増加して199百万人民元から210百万人民元になった。西部デルタ道路の道路全体の交通量の堅調な増加に伴い、その減価償却費および償却費も増加した。それゆえ、当グループの総減価償却費および償却費の割合は7%増加し、296百万人民元となった。

西部第二工区の新たな財務計画は当期間中に完了した。合計約636百万人民元にのぼる西部第二工区の資本金の増加は完了した。2015年10月に廣東廣珠西綫高速公路有限公司によって調達された追加のプロジェクトの銀行借入と合わせて、当グループにより、西部第二工区のための中間融資として廣東廣珠西綫高速公路有限公司に対して実行された残りの株主ローンは、返済された。それにより、西部第二工区の支払利息は減少した。

さらに、2014年11月21日、2015年2月28日、2015年5月10日、2015年6月27日、2015年8月25日および2015年10月23日に公表された、一連の中国人民銀行の人民元建てローンに対する貸出金利の引き下げによって、その財務費用が減少することにより、廣東廣珠西綫高速公路有限公司は恩恵を受けた。

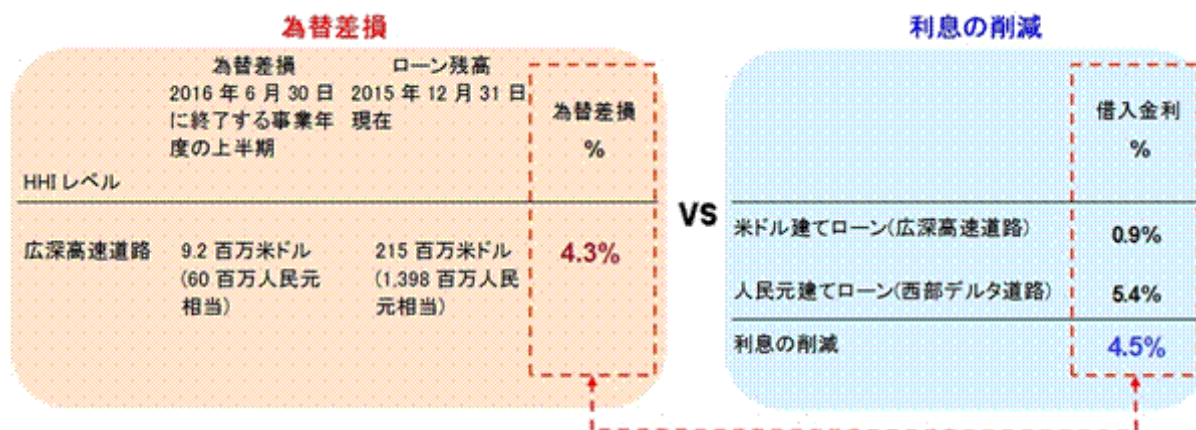
広深高速道路および西部第一工区双方に適用されるEIT税率は、2012年から契約上の営業期間満了まで25%である。西部第二工区の、2013年から2015年までの適用EIT税率は12.5%であり、それは2016年から、契約上の通行料徴収期間満了までの間は25%まで上昇する。西部第三工区は2013年から2015年までEITを免除された。2016年から2018年までの適用税率は12.5%であり、それは2019年から契約上の通行料徴収期間満了までの間は25%まで上昇する。

広深高速道路の通行料金純収入の増加は、増加した減価償却費および償却費によって部分的に相殺され、純利益で7%の増加をもたらし、290百万人民元となった。通行料金および交通量の継続的な増加ならびに中国人民銀行の貸出金利の引き下げにより、西部デルタ道路は2015年7月に初めて黒字化し、当グループが持分を有する前年同期の23百万人民元の純損失と比べて、当期間中、19百万人民元の純利益を記録した。西部第三工区の純損失は、50百万人民元から36百万人民元に減少した。全体として、4つのプロジェクトの総純利益(廣深珠高速公路有限公司の米ドルおよび香港ドル建てローンに係る為替差額ならびに関連する法人所得税を除く。)は、25%増加し、247百万人民元から309百万人民元となった。

当社は、2015年5月に満期を迎えた500百万人民元の銀行借入(2012年5月に締結された1,600百万人民元の融資枠契約のうち、1,000百万人民元が引き出され、500百万人民元が2013年6月に早期弁済されている。)を返済し、それにより当期間中における財務費用が14百万人民元から3百万人民元に減少した。一方で、廣東廣珠西綫高速公路有限公司による完済により、当グループにより西部第二工区のための中間融資として、廣東廣珠西綫高速公路有限公司に対して実行された株主ローンは2015年6月30日に終了した事業年度の下半期および当期間中にそれぞれ、212百万人民元および788百万人民元減少し、当グループの受取利息が減少した。それにより、当グループの受取利息総額(銀行預金および廣東廣珠西綫高速公路有限公司に実行した株主ローンに対するものを含む。)は当期間中、49百万人民元から26百万人民元に減少した。財務費用の減少が受取利息総額の減少により相殺されたことを考慮すると、企業レベルの純受取利息は35百万人民元から23百万人民元に減少し、これにより、利益は54%減少し、企業レベルで6百万人民元となった。

当期間中、当グループの純為替差益(損失)控除前利益(関連する所得税控除後)は21%増加し、260百万人民元から315百万人民元となった。これは主に、4つの高速道路プロジェクトの通行料金純収入の増加および中国人民銀行の貸出金利の引き下げに起因するものであった。しかしながら、主に当期間中の人民元の切り下げに起因する、当グループの割合の廣深珠高速公路有限公司の米ドルおよび香港ドル建てローンに係る60百万人民元の純為替差損が記録された。それにもかかわらず、かかる米ドルおよび香港ドル建てローンは、より高い借入金利を課している人民元建てローンと比べて、依然として利息の削減の恩恵を受けた。

米ドル建てローンからの為替差損および利息の削減



全体として、有料高速道路の純利益の増加は、廣深珠高速公路有限公司の米ドルおよび香港ドル建てローンに係る純為替損失によって相殺され、企業レベルでの純受取利息は減少した。その結果、当社の所有者に帰属する利益は、4%減少して、261百万人民元から251百万人民元となった。

当社は、2016年6月30日に終了する事業年度が当グループにとって挑戦的な年であると考えている。2015年8月の突然の人民元の為替レートの切り下げおよび2015年12月における2006年以来初めての米の利率の上昇は、廣深珠高速公路有限公司の米ドルおよび香港ドル建てローンに影響を与えるだろう。人民元の1%の切り下げにつき、HHIの純利益は約10百万人民元減少するだろう。しかしながら、当社は、HHI純利益の増加が以下の事由に支えられていることを考慮して、当グループの将来の業績に関して依然としてプラスの見通しを維持している。(i)広深高速道路の成長の勢いが継続している。(ii)堅調な通行料金純収入の増加および中国人民銀行の貸出し金利の引き下げを前提として、西部デルタ道路は2015年7月に初めて黒字化した。EBITDA(合併企業レベル)は、2015年6月30日に終了した事業年度において約800百万人民元にまで増加し、2018年にHZM橋が開通するまで1年ごとに約100百万人民元の増加を目標にしている。(iii)2014年11月以降の一連の中国人民銀行の人民元建てローンに対する貸出金利の引き下げによって、その財務費用が減少することにより、廣東廣珠西綫高速公路有限公司は恩恵を受け、貸出金利の1%の切り下げにつき、財務費用は約40百万人民元(HHIの持分)減少する見込みである。当グループの廣東廣珠西綫高速公路有限公司の支払利息の割合は、2016年6月30日に終了する事業年度、2017年6月30日に終了する事業年度および2018年6月30日に終了する事業年度においてそれぞれ、約39百万人民元、58百万人民元および61百万人民元削減されると見積もられている。(iv)西部第二工区の新たな財務計画が完了し、負債および支払利息が減少した。ならびに(v)廣東廣珠西綫高速公路有限公司の支払利息は、2016年6月30日に終了する事業年度の下半期および2017年6月30日に終了する事業年度の上半期にそれぞれ合計130百万人民元および131百万人民元(合併企業レベル)が満期を迎える、元本261百万人民元の銀行借入の早期返済のために、2015年12月31日より前に、手元の余剰現金を利用した後、さらに減少した。さらに、西部デルタ道路に関して、HHIへの追加の資本的支出は不要であり、財政的に手元資金で賄うことが可能であり、銀行借入を少なくとも2020年までに予定通りに返済可能である。2015年12月31日現在でHHIの企業レベルの571百万人民元の純現金および年間600百万人民元超(直近2事業年度に廣深珠高速公路有限公司から受領した配当金に基づく。)の廣深珠高速公路有限公司からの安定した配当金といった強固な財務状況は、安定した配当金のための堅固な財務基盤を提供している。

当グループの財務状況はHHIの企業レベルの資産および負債ならびに、中国の合併企業2社、すなわち、廣深珠高速公路有限公司および廣東廣珠西綫高速公路有限公司の資産および負債に対する当グループの持分から構成される。

HHI企業レベル

	2015年 6月30日	2015年 12月31日		2015年 6月30日	2015年 12月31日
	(百万人民元)	(百万人民元)		(百万人民元)	(百万人民元)
銀行残高および手元現金	574	837	香港ドル建て銀行借入	237	266
当グループの合併企業に 対する株主ローン ^(注1)	788	-	その他の負債	13	9
その他の資産	32	10			
	1,394	847		250	275
			HHI企業の純資産額	1,144	572

合併企業の持分

廣深珠高速公路有限公司(HHIの共有割合)

	2015年 6月30日	2015年 12月31日		2015年 6月30日	2015年 12月31日
	(百万人民元)	(百万人民元)		(百万人民元)	(百万人民元)
銀行残高および手元現金	143	177	銀行借入		
コンセッション無形資産	5,600	5,416	- 米ドル	1,182	1,239
有形固定資産	214	240	- 香港ドル	158	159
その他の資産	78	31	その他の負債	720	726
	6,035	5,864		2,060	2,124
			廣深珠高速公路有限公司 の純資産価額	3,975	3,740

流動性および資本の源泉

当グループは、その必要な運転資金を、主に廣深珠高速公路有限公司からの配当金、株式による資金調達および銀行からの融資によって賄っている。当グループが保有する現金および現金同等物の額は、2014年および2015年の各12月31日現在でそれぞれ897百万人民元および836百万人民元であった。下記の表は、それぞれの期間における当グループのキャッシュ・フローに関する情報を要約したものである。

	12月31日に終了した中間連結会計期間	
	2014年	2015年
	(単位：千人民元)	(単位：千人民元)
以下によるキャッシュ・アウトフロー：		
営業活動によるもの	(16,957)	(17,392)
投資活動によるもの	849,617	1,082,781
財務活動によるもの	1,118	(802,729)
現金および現金同等物の 純キャッシュ・インフロー	833,778	262,660

2015年12月31日に終了した中間連結会計期間の当グループの純キャッシュ・インフローは、合計263百万人民元であった。当該期間中の営業活動による純キャッシュ・アウトフローは、合計17百万人民元であった。1,083百万人民元の投資活動による純キャッシュ・インフローは、主に、463百万人民元の廣深珠高速公路有限公司から受領した現金配当および当グループにより廣東廣珠西綫高速公路有限公司に対して以前に実行された788百万人民元の株主ローンの完済の受領に起因するものであったが、当該期間中、当グループにより廣東廣珠西綫高速公路有限公司に投入された合計212百万人民元の追加資本により部分的に相殺された。当該期間中の合計803百万人民元の財務活動による純キャッシュ・アウトフローは、主に811百万人民元にのぼる株主への配当金の支払いに起因するものだった。

2014年12月31日に終了した中間連結会計期間の当グループの純キャッシュ・インフローは、合計834百万人民元であった。当該期間中の営業活動による純キャッシュ・アウトフローは、合計17百万人民元であった。850百万人民元の投資活動による純キャッシュ・インフローは、主に、754百万人民元の当初満期が3ヶ月超の定期預金の開設によるものであったが、1,227百万人民元にのぼる当初満期が3ヶ月超の定期預金の引き出しおよび当該期間中に廣深珠高速公路有限公司から受領した333百万人民元の現金配当によって相殺された。当該期間中の合計1百万人民元の財務活動による純キャッシュ・インフローは、主に、249百万人民元にのぼる配当金を株主に支払ったことによるものであったが258百万人民元にのぼる新たに起債した銀行借入によって完全に相殺された。

2 【生産、受注及び販売の状況】

西部デルタ道路の成長潜在力

西部デルタ道路の完成は、当グループが1970年代の終わりに、1970年代の中国の経済再編にならって、広東および特に珠江デルタ地域が解放されることができるとの可能性を視野に入れて提案した、珠江デルタの高速道路網の完成としても特徴付けられる。この戦略的な道路網は、広深高速道路、西部デルタ道路、虎門大橋およびクワンチョウ・E-S-W・リングロードから構成される。当社によって営業開始された高性能で巧妙に張り巡らされた高速道路網は、それらの道路沿いの都市の経済的な成長の強化を促した。

西部デルタ道路は、西部第一工区、西部第二工区、および西部第三工区からなる、双方向合計6車線の、97.9kmの完結した高速道路である。西部デルタ道路は珠江デルタ地域の西部地区における地域の高速道路網の中で最も直接的かつ利便性の高い幹線高速道路であり、最も豊かかつ人口の多い都市、すなわち広州、佛山、中山および珠海を北から南へ走っている。西部デルタ道路は横琴(国家級開発新区)および(開通予定のHZM橋との接続を通じて)香港への直接的かつ利便性の高いアクセスを提供する。珠江デルタ地域の西部地区における4つの主要都市、すなわち広州、佛山、中山および珠海の堅調な経済発展(2015年にGDPが8.4%から10%に成長)は、西部デルタ道路沿いの輸送の堅実な需要増を生み出す。

西部デルタ道路は珠江デルタ地域の西部地区の中心部に位置し、中心部に沿って走っている。西部デルタ道路は広州環状道路、広州南部第二環状道路、中山 - 江門高速道路、西部沿岸高速道路および新たに開通した広州 - 高明高速道路(2015年12月31日開通)との接続がよく、包括的な地域の高速道路網を形成するための開通予定の広州 - 中山 - 江門高速道路、HZM橋、虎門第二大橋および深セン - 中山道路(マスメディアの報告によれば、これらの建設はそれぞれ、2016年末、2018年、2018年および2023年に開通予定。)とつながる。さらに、第二横琴橋が2015年12月30日に開通し、一時的に横琴への地方道路を経由して西部デルタ道路の南端とつながっている。2016年末までに第二横琴橋に接続する道路が完成する予定で、この新たな接続は、珠江デルタ地域の西部地区の南北方向の道路における西部デルタ道路の地位をさらに強化することになり、広州から横琴への交通を促進する唯一の高速幹線道路としている。当社は、良好な接続は、西部デルタ道路への継続的かつ安定した交通流量を提供すると信じている。

2014年12月末、広州 - 高明高速道路付近で建設されたウージアウェイインターチェンジという石洲インターチェンジおよび碧江インターチェンジの間の新しいインターチェンジが部分的に開通し、西部第一工区の南側と接続された。2016年2月5日以降、このインターチェンジは西部第一工区の北側と接続し、全面開通した。この新たな接続は、佛山西部から西部デルタ道路に交通を招き入れる助けとなるだろう。

2014年10月、西部第二工区の容桂から中山西の部分と並行する、国道105号線の順徳から中山の部分の改修工事が完了した。国道105号線の交通がより円滑になり、西部第二工区の交通の流出をまねいた。上記並行部分の改修が完了してから1年後、2015年11月および12月の西部第二工区の交通の増加はより拡大された。順徳および中山における進行中の経済開発に支えられて、交通量は堅調な増加を続けると期待されている。

2013年6月30日に終了した事業年度の下半期における西部第三工区の開通後、西部デルタ道路は、そのプラスの営業キャッシュ・フローを維持し続けている(支払利息の支払いを考慮した後)。西部第二工区の新たな財務計画の完了と共に、中国人民銀行が2014年第4四半期以降に一連の貸付金利の引き下げを開始したため、西部デルタ道路の支払利息は減少した。その結果、利益分岐点を達成するための西部デルタ道路の1日当たり通行料金収入の平均的な水準は、3百万人民元を下回った。西部デルタ道路は、2015年7月に初めて収益性向上に転じて、開通以降当社のその他の事業と比較した時に、収益の拡大に努めていることが示された。珠江デルタの西部地区におけるその立地優位性によって、その地域の良好な経済発展と共に成長する有利な立場にある。

3 【対処すべき課題】

深セン政府による有料高速道路の購入

2015年11月30日、深セン運輸委員会は、政府が4つの有料高速道路、すなわちナンカン高速道路、ロンダ高速道路の深セン地域の路線、ならびにイエンパイ高速道路およびイエンバ高速道路の深セン地域の路線を購入し、これらが2016年2月7日から通行料金無料になると公表した。これらの高速道路の中では、ナンカン高速道路およびロンダ高速道路の深セン地域の路線が、広深高速道路の太平から南頭の部分と並行している。広深高速道路の交通への影響は、まだ評価が完了していない。当社はその状況を注視している。

通行料金自動徴収システム(以下「ETC」という。)ネットワークの国内統合

運輸部の指示に基づいて、中国内の29省(海南省およびチベット以外)の高速道路は、2015年末までに全国規模の相互接続ETCネットワークを形成した。そのネットワーク内では異なる省により発行された電子支払カードが中国内の全高速道路にある全てのETC課金レーンで共通して使えるようになる。広東省、河南省、貴州省および湖北省は、国内ETCネットワークに2015年6月30日に統合された。

この統合の後ETC課金レーンを利用する乗用車は次第に増加し、広深高速道路および西部デルタ道路の事業効率が改善した。

国内ETCネットワークに統合するため、広東省の通信・運輸部および広東発展改革委員会は、広東の車両の分類が国内基準に変更されて2015年6月26日に効力が生じたことを共同で公表した。乗用車およびトラックは、それぞれ、座席の数および積載重量(トン数)に従って再分類された。それにもかかわらず、それぞれのクラスの料率は変更されないままだった。さらに、トラックに適用された重量別料金スキームは総重量基準に変更され、6車線以上の高速道路におけるトラックに対する基本料率は、1kmあたり1トンにつき0.12人民元である。

当該半期中において、広深高速道路および西部デルタ道路の1日当たり平均通行料金収入は、前年比でそれぞれ2%および7%増加したが、これは2015年6月30日に終了した事業年度の下半期における増加率に酷似する。かかる新たな取り組みは、今後も当グループの高速道路事業に影響を及ぼさないものと予想されている。

上記を除いて、当該半期中において、当社の対処すべき課題に変更はなく、また、新たに生じた事業上または財務上の課題はなかった。

4 【事業等のリスク】

本項目に記載されている将来に関する事項は、特に記載のない限り、当該半期中の末日現在において判断したものである。

深センにおけるピーク時間中の交通制限

2014年12月29日に、深センの交通警察局は、深センに登録されていない乗用車の新たな交通制限を公表した。これらの車両は2014年12月30日から5ヶ月の間、7時から9時および17時30分から19時30分のピーク時間中に、6つの検問所を結ぶ道路を除き、深センの4つの中心地区、すなわち福田、羅湖、南山および塩田内を走行することが禁止される。これにより、広深高速道路に沿ってホアンガンおよび福田検問所へ走行する車両は、当該政策の下で影響は受けない。深センの交通警察局による最新の公表によると、当該政策は2016年6月30日まで延長された。

有料道路の管理に関する規則(改正提案)

2013年5月8日に運輸部は、既存の有料道路の管理に関する規則の改正を提案し、一般および関連する産業から意見を募集した。その後2015年7月21日に運輸部は、新たな改正案を公表し、再度一般から意見を募集した。営業を行っている有料道路運営会社に影響を与える主な新しい条項は以下を含む。

- (1) 通行料徴収期間を現行の25年間の代わりに最高30年間とすることができる。
- (2) 交通容量拡大についての投資増大により、営業期間を延長することができる。
- (3) 有料道路会社の法的権利を侵害し、結果として通行料金収入を減少させる、通行料金無料の施策を開始する地方政府は、有料道路運営会社に補償する必要がある。

当社は、当該問題について、動向を注視している。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの分析は「第6 経理の状況 1 中間財務書類」と読み合わせる事が求められている。中間財務書類は、国際財務報告基準に従って作成されているが、国際財務報告基準は、一定の重要な点に関して、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則との間で差異を有している。後記「第6 経理の状況 3 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行との主な相違点」を参照のこと。詳細については、「第6 経理の状況 1 中間財務書類」を参照のこと。また、本項目に記載されている将来に関する事項は、当該半期中の末日現在において判断したものである。

合併企業の財務状況は、(i)広深高速道路および西部第一工区の借入計画の変更ならびに(ii)西部第二工区の新たな財務計画により強化され、それは廣東廣珠西綫高速公路有限公司の負債の削減に寄与し、これにより2015年10月までの当グループに対する682百万人民元の株主ローンの完済が行われた。これにより、経済的に自足しており、少なくとも2020年までに予定通り銀行借入を返済できる、廣東廣珠西綫高速公路有限公司に関して、当グループは追加の資本的支出を行う必要がなくなった。

対象期間中、廣深珠高速公路有限公司は現存する米ドル建てローン(403百万米ドル)および香港ドル建てローン(417百万香港ドル)の満期日を2018年および2019年から6年間延長し、2025年とすることを銀行と合意した。借入計画の変更は、廣深珠高速公路有限公司から当グループに対する配当金の分配の加速に寄与し、当グループ内における資金の流動性をさらに向上させる。対象期間中、当グループは廣深珠高速公路有限公司から463百万人民元(2015年6月30日に終了した事業年度の上半期現在では333百万人民元)の配当金を受領した。

融資期間に柔軟性を持たせるため、廣東廣珠西綫高速公路有限公司は、対象期間中、合計569百万人民元の西部第一工区の銀行借入の満期日を2019年から5年間延長し、2024年とすることを銀行と合意した。

西部第二工区の投資合計は7,080百万人民元であり、それは主に資本金および銀行融資枠によって資金が得られる。新たな資本規制の下、西部第二工区への投資を増加させる申請は、今や国家レベルに代わり省レベルで処理できるようになり、その結果、承認処理がより迅速になった。

西部第二工区の新たな財務計画は、当期間中に完了し、当グループは以前、当グループが廣東廣珠西綫高速公路有限公司に対して実行した682百万人民元の株主ローンの返済を受けた。かかる計画に基づき、合計約636百万人民元の追加資本金は、当グループおよび中国の合併企業のパートナーにより同割合で3つのトランシェで、廣東廣珠西綫高速公路有限公司に注入され、各トランシェごとに合計212百万人民元が注入された。さらに、約615百万人民元の追加的プロジェクト資金向け銀行借入が、2015年10月に廣東廣珠西綫高速公路有限公司により行われることになるだろう。当グループにより注入された追加資本金合計の318百万人民元は、当グループにより実行された株主ローン1,000百万人民元のうち、相当金額を資本化することにより提供された。後に、廣東廣珠西綫高速公路有限公司は、当グループにより提供された残り682百万人民元の株主ローンの返済および251百万人民元以下のプロジェクト未払費用の支払いのために、中国の合併企業のパートナーからの追加資本金およびプロジェクト資金向け銀行借入から得られた資金を使用した。西部第二工区の新たな財務計画は、負債および支払利息を減少させただけでなく、当グループ内における資金の流動性および廣東廣珠西綫高速公路有限公司の財務状況も改善する。さらに、当グループは、西部第二工区へ株主ローンを注入する必要がなくなる。

西部第二工区について、当グループが廣東廣珠西綫高速公路有限公司に提供した1,000百万人民元の株主ローンのうち、106百万人民元は当グループにより西部第二工区の追加資本金として使用され、一方で廣東廣珠西綫高速公路有限公司は中国の合弁企業のパートナーによる追加資本金注入から得られた資金を、各トランシェに係る追加資本金注入期間の間、当グループに106百万人民元を返済するため使用した。3つのトランシェに係る追加資本金注入は、2015年2月、7月および9月にそれぞれ完了した。その結果、当グループが廣東廣珠西綫高速公路有限公司に提供した株主ローンの残高は、364百万人民元に減少した。言い換えれば、廣東廣珠西綫高速公路有限公司は、各トランシェに係る追加資本金注入の完了により、負債を資本に転換した。当グループが廣東廣珠西綫高速公路有限公司に提供した株主ローンのうちの、残り364百万人民元の完済は、HHIからの株主ローンの残額およびプロジェクト未払費用の支払いのために、2015年10月に廣東廣珠西綫高速公路有限公司が実行した、615百万人民元の銀行融資枠のうちの500百万人民元の追加的プロジェクト資金向け銀行借入実施後に完了した。

予定されている西部第三工区のための投資合計は6,150百万人民元から5,980百万人民元に減少したが、これは主に土地の費用の削減に基づくものである。当該プロジェクトは資本金、利用可能な銀行融資枠、株主ローンおよび廣東廣珠西綫高速公路有限公司による営業キャッシュ・フローによって十分な資金が確保できる。当グループは、西部第三工区に対する中間融資として、廣東廣珠西綫高速公路有限公司に対して、資本金全額(総額で980百万人民元)を拠出し、加えて、合計530百万人民元の株主ローンを提供した。当該株主ローンは、廣東廣珠西綫高速公路有限公司により完済されている。2015年12月31日現在、西部第三工区のための推定プロジェクト未払費用は総額で187百万人民元以下(5,980百万人民元の予定されている投資合計を基準とする。)であり、これは利用可能な中国のプロジェクト資金向け銀行借入および廣東廣珠西綫高速公路有限公司による営業キャッシュ・フローによって十分まかなえるだけの資金が得られる予定である。さらに、当グループおよび中国の合弁企業のパートナーは、西部第三工区に株主ローンを注入する必要がなくなった。これにより、西部デルタ道路について、HHIは追加の資金的支出が必要ではなくなった。

2015年12月31日に終了した中間連結会計期間中の当グループのキャッシュ・インフローの主な源泉は、廣深珠高速公路有限公司から受領した配当金である。一方で、当グループの主要なキャッシュ・アウトフローは当社の株主への配当金支払いであった。当グループは引き続きその貸借対照表を適正化し、そのキャッシュ・フローを改善し、およびその財務状況を強化していく。

当グループは、健全で堅実な財務状況を享受する。2015年12月31日現在の当グループ(合弁企業を除く。)の銀行預金残高および手元現金は、総額837百万人民元(2015年6月30日現在では574百万人民元)、1株当たり0.27人民元(2015年6月30日現在では1株当たり0.19人民元)であった。当グループの銀行借入の総額266百万人民元の相殺後、当グループ(合弁企業を除く。)の純手元現金は、総額571百万人民元(2015年6月30日現在では337百万人民元)、1株当たり0.19人民元(2015年6月30日現在では1株当たり0.11人民元)であった。2015年12月31日現在、571百万人民元の純手元現金と共に、655百万人民元の利用可能な銀行融資枠および廣深珠高速公路有限公司からの安定した現金配当は、その事業および潜在的な投資を十分に充たす資金源を提供するものと思われる。

2015年12月31日現在、当グループの銀行預金残高および手元現金(合併企業を除く。)のうち、99.9%(2015年6月30日現在では99.8%)は人民元建ておよび0.1%(2015年6月30日現在では0.2%)は香港ドル建てであった。当グループが持分を有する合併企業の銀行預金残高および手元現金は、総額252百万人民元(2015年6月30日現在では273百万人民元)であった。当グループが廣深珠高速公路有限公司から受領した現金配当は、2015年12月31日に終了した中間連結会計期間において、463百万人民元であった。2008年6月30日に終了した事業年度および2011年6月30日に終了した事業年度における現金配当の減少は、主に資本金が廣深珠高速公路有限公司から当グループに対して払い戻されたことおよび西部第二工区に関して廣深珠高速公路有限公司から廣東廣珠西綫高速公路有限公司に対して提供されたインターカンパニー・ローンにそれぞれ基づくものである。2012年6月30日に終了した事業年度以降、廣深珠高速公路有限公司からの現金配当は通常のレベルに回復した。2012年12月に西部第二工区に関するインターカンパニー・ローンが廣東廣珠西綫高速公路有限公司から廣深珠高速公路有限公司に対して完済されたことおよび当該資金から351百万人民元の配当金が廣深珠高速公路有限公司から当グループに分配されたことにより、2013年6月30日に終了した事業年度の現金配当は増加した。2015年12月31日現在、廣深珠高速公路有限公司から受領することのできる現金配当は、約20億人民元であった。廣深珠高速公路有限公司から受領したおよび受領することのできる現金配当により、当グループはその事業および潜在的な投資のための十分な資金源を有していると確信している。

企業レベルの571百万人民元の純キャッシュおよび(直近2事業年度に廣深珠高速公路有限公司から受領した配当金に基づく)年間600百万人民元超の廣深珠高速公路有限公司からHHIへの配当金といった現在の営業キャッシュ・フローおよび強固な財務状況を踏まえれば、取締役会は通年で約100%の当グループの目標配当性向が持続可能であると考える。

2015年12月31日現在、当グループが持分を有する合併企業の銀行借入およびその他の借入(1,239百万人民元相当の米ドル銀行借入、159百万人民元相当の香港ドル銀行借入、4,136百万人民元の人民元銀行借入および8百万人民元のその他の人民元借入を含む。)の総額は、当グループの266百万人民元相当の香港ドル銀行借入と合わせて、約5,808百万人民元(2015年6月30日現在では5,612百万人民元)であった。その内訳は、下記のとおりである。

- (a) 99.9%(2015年6月30日現在では99.9%)は銀行借入、0.1%(2015年6月30日現在では0.1%)はその他の借入であった。
- (b) 72%(2015年6月30日現在では72%)は人民元建て、21%(2015年6月30日現在では21%)は米ドル建て、7%(2015年6月30日現在では7%)は香港ドル建てであった。当グループについては、人民元価格の上昇又は下落の影響を受ける米ドルおよび香港ドル建てローンからの為替換算差損益が発生する可能性がある。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当該半期中において、主要な設備の状況に重要な異動はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当該半期中において、設備の新設、除却等の計画に重要な異動はなかった。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2015年12月31日現在

授 権 株 数(株)	発 行 済 株 式 総 数(株)	未 発 行 株 式 数(株)
10,000,000,000	3,081,690,283	6,918,309,717

【発行済株式】

2015年12月31日現在

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (1株当たり 0.10香港ドル)	普通株式	3,081,690,283	香港証券取引所	-
計	-	3,081,690,283	-	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

当該半期中における発行済株式総数および資本金の増減は以下のとおりである。

年 月 日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額		資本金残高	
			香港ドル	円	香港ドル	円
2015年7月31日 に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,795,110,080
2015年8月31日 に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,795,110,080
2015年9月30日 に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,795,110,080
2015年10月31日 に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,795,110,080
2015年11月30日 に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,795,110,080
2015年12月31日 に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,795,110,080

(4) 【大株主の状況】

2015年12月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アンバー・インベストメンツ・リミテッド	香港、ワンチャイ、クイーンズ・ロード・イースト183、ホープウェル・センター64階方	2,055,287,337	66.69
デルタ・ローズ・リミテッド(1)	香港、ワンチャイ、クイーンズ・ロード・イースト183、ホープウェル・センター64階方	2,055,287,337	66.69
ドーバー・ヒルズ・インベストメンツ・リミテッド(2)	香港、ワンチャイ、クイーンズ・ロード・イースト183、ホープウェル・センター64階方	2,055,287,337	66.69
サブリーム・チョイス・インベストメンツ・リミテッド(3)	香港、ワンチャイ、クイーンズ・ロード・イースト183、ホープウェル・センター64階方	2,055,287,337	66.69
ホープウェル(4)	香港、ワンチャイ、クイーンズ・ロード・イースト183、ホープウェル・センター64階	2,055,287,337	66.69
HKSCCノミニーズ・リミテッド	香港、デ・ヴォー・ロード・セントラル199、インフィニタスプラザ7階	934,334,216	30.31
計	-	2,989,621,553	97.01

注：

- (1) 上記アンバー・インベストメンツ・リミテッド(以下「アンバー」という。)の所有株式数として表示される株式と同じ株式を表している。アンバーはデルタ・ローズ・リミテッド(以下「デルタ・ローズ」という。)によって100%所有されているため、SF0第15節に基づき、デルタ・ローズはアンバーの所有する株式と同数の株式持分を所有するものとみなされた。
- (2) デルタ・ローズはドーバー・ヒルズ・インベストメンツ・リミテッド(以下「ドーバー・ヒルズ」という。)によって100%所有されているため、ドーバー・ヒルズはデルタ・ローズがSF0第15節に基づき持分を所有するものとみなされた株式と同数の株式持分を所有するものとみなされた。
- (3) ドーバー・ヒルズはサブリーム・チョイス・インベストメンツ・リミテッド(以下「サブリーム・チョイス」という。)によって100%所有されているため、サブリーム・チョイスはドーバー・ヒルズがSF0第15節に基づき持分を所有するものとみなされた株式と同数の株式持分を所有するものとみなされた。
- (4) サブリーム・チョイスはホープウェルによって100%所有されているため、ホープウェルはサブリーム・チョイスがSF0第15節に基づき持分を所有するものとみなされた株式と同数の株式持分を所有するものとみなされた。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

香港証券取引所

月 別		2015年 7月	2015年 8月	2015年 9月	2015年 10月	2015年 11月	2015年 12月
最 高	香港ドル	3.85	3.89	3.94	4.09	3.73	3.74
	円	60	61	61	64	58	58
最 低	香港ドル	3.58	3.52	3.62	3.56	3.50	3.61
	円	56	55	56	55	54	56

3 【役員の状態】

チャン・ホイ・チア氏が2016年3月1日付で当社の常務取締役を辞職した。

異動後の役員の男女別人数および役員のうち女性の比率

男性：7名、女性：0名(役員のうち女性の比率：0%)

第6 【経理の状況】

1. 以下に掲げるホープウェル・ハイウェイ・インフラストラクチャー・リミテッド（以下、「当社」という。）の中間財務書類の原文は、当社が香港において公表した、香港の証券取引所規則によって認められている国際財務報告基準に準拠して作成されたものである。邦文の中間財務書類はこれを翻訳したものであり、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下、「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定の適用を受けている。
2. 本書記載の2015年12月31日に終了した中間連結会計期間の中間財務書類は、当社の本国における会計監査人である香港デロイト・トウシュ・トーマツによるレビューを受けており、別紙のとおりレビュー報告書を受領している。
3. 本書記載の中間財務書類の原文は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、中間財務諸表等規則第79条の規定に基づき、2015年12月31日に終了した中間連結会計期間の要約連結財政状態計算書日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行による日本円の人民元に対する対顧客電信相場（仲値）で換算された金額である。ただし、2015年12月31日は東京外国為替市場が休場であったため、2015年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行による日本円の人民元に対する対顧客電信相場（仲値）、1人民元 = 18.36円を使用している。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、人民元で表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではない。
4. 当社が採用している会計基準、会計処理手続及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準、会計処理手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「3 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行との主な相違点」に記載されている。
5. 邦文の中間財務書類中の円金額、「2 その他」及び「3 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行との主な相違点」に記載されている事項は、中間財務書類の原文には含まれておらず、上記2.のレビューの対象にもなっていない。

独立監査人のレビュー報告書

ホープウェル・ハイウェイ・インフラストラクチャー・リミテッド

取締役会御中

(有限責任会社としてケイマン諸島に設立)

序論

当監査法人は、原文の45ページから59ページに掲載されているホープウェル・ハイウェイ・インフラストラクチャー・リミテッド(以下、「当社」という。)及びその子会社(以下、「当グループ」という。)の要約連結財務諸表、すなわち、人民元で表示されている2015年12月31日現在の要約連結財政状態計算書、2015年12月31日に終了した6ヶ月間の要約連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約連結持分変動計算書、要約連結キャッシュ・フロー計算書及び注記についてレビューを行った。香港証券取引所に上場する有価証券について規定するメインボード上場規則では、当該規則の関連条項及び国際会計基準審議会が発行した国際会計基準(以下、「IAS」という。)第34号「期中財務報告」に準拠した、要約連結財務諸表の作成が求められている。当社の取締役はIAS第34号に準拠して、これらの要約連結財務諸表を作成及び開示する責任を負う。当監査法人の責任は、合意された契約内容に従ったレビューに基づき、これらの要約連結財務諸表に対する結論を法人として表明し、取締役会に報告することにあり、他の目的に対しては責任を有していない。当監査法人は、当報告書の内容に関して他者に対する責任を想定しておらず、また責任も有していない。

レビュー範囲

当監査法人は、香港公認会計士協会が発行した香港レビュー業務基準第2410号「事業体の独立監査人が実施する期中財務情報のレビュー」に準拠してレビューを実施した。これらの要約連結財務諸表のレビューは、主として当社の財務会計責任者への質問、分析的手続及びその他のレビュー手続により構成される。レビューは香港の監査基準に準拠した監査よりも検討範囲が狭く、そのため、監査であれば発見される可能性のあるすべての重要な事項についての保証を得ることは出来ない。従って、当監査法人は監査意見を表明するものではない。

レビュー結果

レビューの結果、要約連結財務諸表が、IAS第34号に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

デロイト・トウシュ・トーマツ

公認会計士事務所

香港

2016年2月24日

Report on Review of Condensed Consolidated Financial Statements

Deloitte.

徳勤

TO THE BOARD OF DIRECTORS OF HOPEWELL HIGHWAY INFRASTRUCTURE LIMITED

(incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Introduction

We have reviewed the condensed consolidated financial statements set out on pages 45 to 59, which are presented in RMB and comprise the condensed consolidated statement of financial position of Hopewell Highway Infrastructure Limited (the "Company") and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") as of 31 December 2015 and the related condensed consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, statement of changes in equity and statement of cash flows for the six-month period then ended and certain explanatory notes. The Main Board Listing Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited require the preparation of a report on condensed consolidated financial statements to be in compliance with the relevant provisions thereof and International Accounting Standard ("IAS") 34 "Interim Financial Reporting" issued by the International Accounting Standards Board. The Directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of these condensed consolidated financial statements in accordance with IAS 34. Our responsibility is to express a conclusion on these condensed consolidated financial statements based on our review, and to report our conclusion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Scope of review

We conducted our review in accordance with Hong Kong Standard on Review Engagements 2410 "Review of Interim Financial Information Performed by the Independent Auditor of the Entity" issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants. A review of these condensed consolidated financial statements consists of making inquiries, primarily of persons responsible for financial and accounting matters, and applying analytical and other review procedures. A review is substantially less in scope than an audit conducted in accordance with Hong Kong Standards on Auditing and consequently does not enable us to obtain assurance that we would become aware of all significant matters that might be identified in an audit. Accordingly we do not express an audit opinion.

Conclusion

Based on our review, nothing has come to our attention that causes us to believe that the condensed consolidated financial statements are not prepared, in all material respects, in accordance with IAS 34.

Deloitte Touche Tohmatsu
Certified Public Accountants

Hong Kong
24 February 2016

(注) 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

1 【中間財務書類】

(1) 要約連結純損益及びその他の包括利益計算書

2015年12月31日に終了した中間連結会計期間

		12月31日に終了した中間連結会計期間					
注記 番号	2014年 (未監査)			2015年 (未監査)			
	千人民元	百万円	千香港ドル (参考)	千人民元	百万円	千香港ドル (参考)	
その他の収益	4	50,111	920	63,156	29,622	544	36,417
減価償却費		(68)	(1)	(86)	(84)	(2)	(104)
一般管理費		(18,024)	(331)	(22,709)	(17,198)	(316)	(21,132)
財務費用	5	(13,724)	(252)	(17,292)	(2,635)	(48)	(3,236)
共同支配企業に関する持分 法損益	6	269,671	4,951	339,915	260,634	4,785	318,115
税引前中間純利益		287,966	5,287	362,984	270,339	4,963	330,060
法人所得税	7	(21,472)	(394)	(27,061)	(15,386)	(282)	(18,798)
中間純利益		266,494	4,893	335,923	254,953	4,681	311,262
その他の包括利益(損失)							
その後に純損益に振り替 えられることのない項 目:							
表示通貨への為替換算 差額		-	-	13,799	-	-	(416,703)
その後に純損益に振り替 えられる可能性がある項 目:							
在外営業活動体の為替 換算差額		193	3	-	(12,275)	(225)	-
中間包括利益(損失)		266,687	4,896	349,722	242,678	4,456	(105,441)
中間純利益の帰属:							
親会社の所有者		261,421	4,800	329,530	250,578	4,601	305,926
非支配持分		5,073	93	6,393	4,375	80	5,336
		266,494	4,893	335,923	254,953	4,681	311,262
中間包括利益(損失)の帰 属:							
親会社の所有者		261,614	4,803	343,215	238,303	4,376	(108,053)
非支配持分		5,073	93	6,507	4,375	80	2,612
		266,687	4,896	349,722	242,678	4,456	(105,441)
		人民元	円	香港セント	人民元	円	香港セント
1株当たり当期純利益及び 希薄化後1株当たり当期純 利益	9	0.0848	1.56	10.69	0.0813	1.49	9.93

(2) 要約連結財政状態計算書

2015年12月31日現在

注記 番号	2015年6月30日 (監査済)			2015年12月31日 (未監査)			
	千人民元	百万円	千香港ドル (参考)	千人民元	百万円	千香港ドル (参考)	
資産							
非流動資産							
共同支配企業に対する持分	10	6,203,147	113,889	7,753,934	6,279,781	115,297	7,498,058
投資		4,785	88	5,982	4,785	88	5,714
有形固定資産		261	5	326	543	10	649
		<u>6,208,193</u>	<u>113,982</u>	<u>7,760,242</u>	<u>6,285,109</u>	<u>115,395</u>	<u>7,504,421</u>
流動資産							
預け金及び前渡金		1,306	24	1,632	1,050	19	1,253
未収配当金及びその他の債権		88,132	1,618	110,166	4,327	79	5,166
共同支配企業に対する貸付金	11	788,000	14,468	985,000	-	-	-
共同支配企業からの未収利息	11	25,498	468	31,872	-	-	-
現金及び預金		574,012	10,539	717,514	836,711	15,362	999,033
		<u>1,476,948</u>	<u>27,117</u>	<u>1,846,184</u>	<u>842,088</u>	<u>15,460</u>	<u>1,005,452</u>
資産合計		<u>7,685,141</u>	<u>141,099</u>	<u>9,606,426</u>	<u>7,127,197</u>	<u>130,855</u>	<u>8,509,873</u>
資本及び負債							
資本金及び剰余金							
資本金	12	270,603	4,968	308,169	270,603	4,968	308,169
剰余金及び準備金		6,976,694	128,092	8,750,952	6,401,431	117,531	7,658,240
親会社の所有者に帰属する持分		7,247,297	133,060	9,059,121	6,672,034	122,499	7,966,409
非支配持分		51,797	951	64,746	48,270	886	57,634
資本合計		<u>7,299,094</u>	<u>134,011</u>	<u>9,123,867</u>	<u>6,720,304</u>	<u>123,385</u>	<u>8,024,043</u>
非流動負債							
繰延税金負債	13	137,335	2,522	171,668	131,680	2,417	157,226
流動負債							
未払債務及び未払費用		8,815	162	11,019	8,766	161	10,466
銀行借入金		236,560	4,343	295,700	266,415	4,891	318,100
未払税金		3,337	61	4,172	32	1	38
		<u>248,712</u>	<u>4,566</u>	<u>310,891</u>	<u>275,213</u>	<u>5,053</u>	<u>328,604</u>
負債合計		<u>386,047</u>	<u>7,088</u>	<u>482,559</u>	<u>406,893</u>	<u>7,470</u>	<u>485,830</u>
資本及び負債合計		<u>7,685,141</u>	<u>141,099</u>	<u>9,606,426</u>	<u>7,127,197</u>	<u>130,855</u>	<u>8,509,873</u>
現金及び現金同等物		<u>574,012</u>	<u>10,539</u>	<u>717,514</u>	<u>836,711</u>	<u>15,362</u>	<u>999,033</u>

[次へ](#)

(3) 要約連結持分変動計算書

2015年12月31日に終了した中間連結会計期間

(単位：千人民元)

	親会社の所有者への帰属額							非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	中国法による 法定準備金	為替換算 調整勘定	新株予約 権	利益剰余金	合計		
2014年7月1日現在(監査済)	270,603	5,367,936	114,710	(947,864)	666	2,429,977	7,236,028	49,780	7,285,808
在外営業活動体の為替換算差額	-	-	-	193	-	-	193	-	193
中間純利益	-	-	-	-	-	261,421	261,421	5,073	266,494
中間包括利益	-	-	-	193	-	261,421	261,614	5,073	266,687
権利確定したストック・オプションの失効	-	-	-	-	(295)	295	-	-	-
中間連結会計期間に認識された配当金の支払額(注8)	-	-	-	-	-	(249,617)	(249,617)	-	(249,617)
非支配持分に対する配当金の支払額	-	-	-	-	-	-	-	(5,272)	(5,272)
2014年12月31日現在(未監査)	270,603	5,367,936	114,710	(947,671)	371	2,442,076	7,248,025	49,581	7,297,606
2015年7月1日現在(監査済)	270,603	5,367,936	114,710	(947,760)	371	2,441,437	7,247,297	51,797	7,299,094
在外営業活動体の為替換算差額	-	-	-	(12,275)	-	-	(12,275)	-	(12,275)
中間純利益	-	-	-	-	-	250,578	250,578	4,375	254,953
中間包括(損失)利益	-	-	-	(12,275)	-	250,578	238,303	4,375	242,678
権利確定したストック・オプションの失効	-	-	-	-	(371)	371	-	-	-
中間連結会計期間に認識された配当金の支払額(注8)	-	(721,212)	-	166,508	-	(258,862)	(813,566)	-	(813,566)
非支配持分に対する配当金の支払額	-	-	-	-	-	-	-	(7,902)	(7,902)
2015年12月31日現在(未監査)	270,603	4,646,724	114,710	(793,527)	-	2,433,524	6,672,034	48,270	6,720,304

(単位:百万円)

親会社の所有者への帰属額

	資本金	資本剰余金	中国法による 法定準備 金	為替換算 調整勘定	新株予約 権	利益剰余金	合計	非支配持 分	合計
2014年7月1日現在(監査済)	4,968	98,555	2,106	(17,403)	12	44,615	132,853	914	133,767
在外営業活動体の為替換算差額	-	-	-	4	-	-	4	-	4
中間純利益	-	-	-	-	-	4,800	4,800	93	4,893
中間包括利益	-	-	-	4	-	4,800	4,803	93	4,896
権利確定したストック・オプションの失効	-	-	-	-	(5)	5	-	-	-
中間連結会計期間に認識された 配当金の支払額(注8)	-	-	-	-	-	(4,583)	(4,583)	-	(4,583)
非支配持分に対する配当金の支 払額	-	-	-	-	-	-	-	(97)	(97)
2014年12月31日現在(未監査)	4,968	98,555	2,106	(17,399)	7	44,837	133,074	910	133,984
2015年7月1日現在(監査済)	4,968	98,555	2,106	(17,401)	7	44,825	133,060	951	134,011
在外営業活動体の為替換算差額	-	-	-	(225)	-	-	(225)	-	(225)
中間純利益	-	-	-	-	-	4,601	4,601	80	4,681
中間包括(損失)利益	-	-	-	(225)	-	4,601	4,375	80	4,456
権利確定したストック・オプションの失効	-	-	-	-	(7)	7	-	-	-
中間連結会計期間に認識された 配当金の支払額(注8)	-	(13,241)	-	3,057	-	(4,753)	(14,937)	-	(14,937)
非支配持分に対する配当金の支 払額	-	-	-	-	-	-	-	(145)	(145)
2015年12月31日現在(未監査)	4,968	85,314	2,106	(14,569)	-	44,680	122,499	886	123,385

当グループの要約連結持分変動計算書を人民元(当グループの表示通貨)で開示するために、香港ドル建ての資本取引及び利益剰余金は、取引日の為替相場により換算されている。2009年6月30日に終了した会計年度に当社の機能通貨を香港ドルから人民元に変更する前は、為替換算調整勘定に認識される換算差額は、資本取引及び利益剰余金を取引日の為替相場により換算した金額と、資産及び負債を各報告期間の決算日の為替相場により換算した金額の差額であった。当社の機能通貨の変更後、為替換算調整勘定に認識される換算差額は在外営業活動体の為替換算差額であった。

2015年6月30日に終了した会計年度に係る特別決算配当金1株当たり0.18人民元、総額で約554,704,000人民元が、当社の機能通貨を香港ドルから人民元に変更する前に発生した資本剰余金から分配された。その結果、資本剰余金が721,212,000人民元借方計上され、対応する為替換算調整勘定が166,508,000人民元貸方計上されている。

(参考)

(単位：千香港ドル)

	親会社の所有者への帰属額							非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	中国法による 法定準備金	為替換算 調整勘定	新株予約 権	利益剰余金	合計		
2014年7月1日現在(監査済)	308,169	5,010,321	110,708	1,040,219	756	2,567,626	9,037,799	62,176	9,099,975
表示通貨への換算による為替換算差額	-	-	-	13,685	-	-	13,685	114	13,799
中間純利益	-	-	-	-	-	329,530	329,530	6,393	335,923
中間包括利益	-	-	-	13,685	-	329,530	343,215	6,507	349,722
権利確定したストック・オプションの失効	-	-	-	-	(334)	334	-	-	-
中間連結会計期間に認識された配当金の支払額(注8)	-	-	-	-	-	(313,735)	(313,735)	-	(313,735)
非支配持分に対する配当金の支払額	-	-	-	-	-	-	-	(6,657)	(6,657)
2014年12月31日現在(未監査)	308,169	5,010,321	110,708	1,053,904	422	2,583,755	9,067,279	62,026	9,129,305
2015年7月1日現在(監査済)	308,169	5,010,321	110,708	1,051,408	422	2,578,093	9,059,121	64,746	9,123,867
表示通貨への換算による為替換算差額	-	-	-	(413,979)	-	-	(413,979)	(2,724)	(416,703)
中間純利益	-	-	-	-	-	305,926	305,926	5,336	311,262
中間包括(損失)利益	-	-	-	(413,979)	-	305,926	(108,053)	2,612	(105,441)
権利確定したストック・オプションの失効	-	-	-	-	(422)	422	-	-	-
中間連結会計期間に認識された配当金の支払額(注8)	-	(671,359)	-	-	-	(313,300)	(984,659)	-	(984,659)
非支配持分に対する配当金の支払額	-	-	-	-	-	-	-	(9,724)	(9,724)
2015年12月31日現在(未監査)	308,169	4,338,962	110,708	637,429	-	2,571,141	7,966,409	57,634	8,024,043

為替換算調整勘定は、() 当社の機能通貨を香港ドルから人民元に変更する前の、在外営業活動(すなわち、機能通貨である人民元での営業活動)を当グループの表示通貨へ換算する際に生じた正味の換算差額の累計額と、() 当社の機能通貨変更後の、当社の機能通貨である人民元建ての要約連結財務諸表を当グループ表示通貨に換算する際に生じた正味の換算差額の累計額である。

[次へ](#)

(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

2015年12月31日に終了した中間連結会計期間

	12月31日に終了した中間連結会計期間					
	2014年 (未監査)			2015年 (未監査)		
	千人民元	百万円	千香港ドル (参考)	千人民元	百万円	千香港ドル (参考)
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）	(16,957)	(312)	(21,376)	(17,392)	(320)	(21,365)
投資活動						
有形固定資産の取得による支出	(31)	(1)	(39)	(366)	(7)	(450)
共同支配企業に対する登記資本の 拠出による支出	-	-	-	(212,000)	(3,892)	(261,502)
共同支配企業に対する貸付金等の 回収による収入	-	-	-	788,000	14,468	965,288
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金の預入	(754,371)	(13,850)	(949,442)	(353,200)	(6,485)	(441,221)
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金の払戻	1,226,999	22,528	1,547,856	353,200	6,485	433,023
配当金の受取額（中国における源 泉徴収税控除後）	332,880	6,112	418,180	462,600	8,493	566,090
利息の受取額	49,705	912	62,675	49,025	900	60,168
受取利息に対する法人所得税支払 額	(5,565)	(102)	(6,970)	(4,478)	(82)	(5,367)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー（純額）	849,617	15,599	1,072,260	1,082,781	19,880	1,316,029
財務活動						
銀行からの借入による収入	257,554	4,729	322,400	198,515	3,645	240,900
銀行からの借入金の返済による支 出	-	-	-	(180,429)	(3,313)	(218,500)
利息の支払額	(2,029)	(37)	(2,556)	(1,744)	(32)	(2,144)
配当金の支払額：						
- 親会社の所有者に対する支 払 額	(249,135)	(4,574)	(313,127)	(811,169)	(14,893)	(981,720)
- 子会社の非支配持分に対する 支払額	(5,272)	(97)	(6,657)	(7,902)	(145)	(9,724)
財務活動によるキャッシュ・フ ロー（純額）	1,118	21	60	(802,729)	(14,738)	(971,188)
現金及び現金同等物の増減額（純 額）	833,778	15,308	1,050,944	262,660	4,822	323,476
7月1日現在の現金及び現金同等 物	63,607	1,168	79,445	574,012	10,539	717,514
現金及び現金同等物に係る換算差 額	(2)	(0)	(7,763)	39	1	(41,957)
12月31日現在の現金及び現金同等 物	897,383	16,476	1,122,626	836,711	15,362	999,033
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	277,366	5,092	346,985	-	-	-
現金及び預金合計	1,174,749	21,568	1,469,611	836,711	15,362	999,033

注：

現金及び現金同等物は、銀行預金、手許現金及び預入期間が3ヶ月以内で価値の変動リスクが小さい預金から構成される。

[前へ](#)[次へ](#)

(5) 要約連結財務諸表の注記

2015年12月31日に終了した中間連結会計期間

1. 財務諸表作成の基礎

要約連結財務諸表は、香港証券取引所のメインボード上場規則附則16の適用開示要件及び国際会計基準審議会（以下、「IASB」という。）より発行されたIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成されている。

当社の機能通貨及び表示通貨は、人民元である。上記の要約連結財務諸表における香港ドル表示額は、参考情報として開示している。

2. 重要な会計方針

要約連結財務諸表は、取得原価主義に基づき作成されている。

当中間連結会計期間において、IASBが発行した新たな解釈指針および国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）の修正うち、当グループの要約連結財務諸表の作成に関連するものはなかった。

2015年12月31日に終了した中間連結会計期間の要約連結財務諸表に適用された会計方針及び計算手法は、当グループの2015年6月30日に終了した会計年度の財務諸表に適用したものと同様である。

3. セグメント情報

当グループの報告及び事業セグメントは、資源の配分及び業績評価を行うために最高経営意思決定者に報告される情報に基づいて、決定される。

最高経営意思決定者に報告される情報は、セグメント収益、利払い前税引前償却前利益（以下、「EBITDA」という。）、減価償却費及び償却費、純支払利息及び法人所得税、並びにセグメント損益を含み、当グループ及び関連する合弁パートナーによって共同で運営及び管理されている個々の有料高速道路プロジェクトを特に対象としている。これによって、当グループのIFRS第8号「事業セグメント」における報告及び事業セグメントは、以下のとおりとなる。

- 廣深珠高速道路
- 西部デルタ道路第一工区（「西部第一工区」）
- 西部デルタ道路第二工区（「西部第二工区」）
- 西部デルタ道路第三工区（「西部第三工区」）

上記のセグメントに関する情報は、以下のとおりである。

セグメント収益及び損益

（単位：千人民元）

	12月31日に終了した中間連結会計期間				
	2014年				
セグメント	EBITDA	減価償却費及び償却費	純支払利息及び法人所得税	セグメント	
収益				損益	
廣深珠高速道路	739,528	602,753	(198,974)	(133,847)	269,932
西部デルタ道路	248,154	196,776	(77,184)	(142,023)	(22,431)
- 西部第一工区	47,519	36,159	(9,244)	(8,083)	18,832
- 西部第二工区	151,928	126,796	(46,349)	(71,860)	8,587
- 西部第三工区	48,707	33,821	(21,591)	(62,080)	(49,850)
合計	987,682	799,529	(276,158)	(275,870)	247,501
全社受取預金利息					16,796
全社共同支配企業からの受取利息					31,433
その他の収益					1,400
全社一般管理費及び減価償却費					(18,092)
全社財務費用					(13,724)
全社法人所得税					(4,883)
（関連する税引後の）換算差益 （差損）（注）					6,063
中間純利益					266,494
非支配持分に帰属する中間純利益					(5,073)
親会社の所有者に帰属する中間純利益					261,421

(単位：千人民元)

12月31日に終了した中間連結会計期間

	2015年				セグメント 損益
	セグメント 収益	EBITDA	減価償却費及び 償却費	純支払利息及び 法人所得税	
廣深珠高速道路	757,295	637,510	(209,544)	(137,483)	290,483
西部デルタ道路	265,341	221,984	(86,264)	(117,251)	18,469
- 西部第一工区	51,844	39,833	(10,650)	(7,351)	21,832
- 西部第二工区	157,769	136,229	(49,395)	(54,399)	32,435
- 西部第三工区	55,728	45,922	(26,219)	(55,501)	(35,798)
合計	1,022,636	859,494	(295,808)	(254,734)	308,952
全社受取預金利息					16,967
全社共同支配企業からの受取利息					9,166
その他の収益					1,092
全社一般管理費及び減価償却費					(17,282)
全社財務費用					(2,635)
全社法人所得税					(1,241)
(関連する税引後の)換算差益 (差損)(注)					(60,066)
中間純利益					254,953
非支配持分に帰属する中間純利益					(4,375)
親会社の所有者に帰属する中間純 利益					250,578

注：関連する税引後の換算差益（差損）は、共同支配企業の関連する税引後の換算差損に対する当グループの持分62,463,000人民元（2014年12月31日に終了した中間連結会計期間：関連する税引後の換算差益に対する当グループの持分5,581,000人民元）と当グループの換算差益2,397,000人民元（2014年12月31日に終了した中間連結会計期間：482,000人民元）の合計である。

(参考)

(単位：千香港ドル)

	12月31日に終了した中間連結会計期間				
	2014年				
	セグメント 収益	EBITDA	減価償却費及び 償却費	純支払利息及び 法人所得税	セグメント 損益
廣深珠高速道路	931,833	759,558	(250,714)	(168,662)	340,182
西部デルタ道路	312,697	248,027	(97,260)	(178,987)	(28,220)
- 西部第一工区	59,876	45,573	(11,648)	(10,186)	23,739
- 西部第二工区	191,446	159,824	(58,405)	(90,561)	10,858
- 西部第三工区	61,375	42,630	(27,207)	(78,240)	(62,817)
合計	1,244,530	1,007,585	(347,974)	(347,649)	311,962
全社受取預金利息					21,176
全社共同支配企業からの受取利息					39,604
その他の収益					1,768
全社一般管理費及び減価償却費					(22,795)
全社財務費用					(17,292)
全社法人所得税					(6,155)
(関連する税引後の)換算差益 (差損)(注)					7,655
中間純利益					335,923
非支配持分に帰属する中間純利益					(6,393)
親会社の所有者に帰属する中間純 利益					329,530

(参考)

(単位：千香港ドル)

	12月31日に終了した中間連結会計期間				
	2015年				
	セグメント 収益	EBITDA	減価償却費及び 償却費	純支払利息及び 法人所得税	セグメント 損益
廣深珠高速道路	922,823	776,846	(255,342)	(167,671)	353,833
西部デルタ道路	323,315	270,651	(105,066)	(143,056)	22,529
- 西部第一工区	63,180	48,597	(12,971)	(8,962)	26,664
- 西部第二工区	192,237	166,085	(60,189)	(66,386)	39,510
- 西部第三工区	67,898	55,969	(31,906)	(67,708)	(43,645)
合計	1,246,138	1,047,497	(360,408)	(310,727)	376,362
全社受取預金利息					20,782
全社共同支配企業からの受取利息					11,348
その他の収益					1,348
全社一般管理費及び減価償却費					(21,236)
全社財務費用					(3,236)
全社法人所得税					(1,536)
(関連する税引後の)換算差益 (差損)(注)					(72,570)
中間純利益					311,262
非支配持分に帰属する中間純利益					(5,336)
親会社の所有者に帰属する中間純 利益					305,926

注：関連する税引後の換算差益（差損）は、共同支配企業の関連する税引後の換算差損に対する当グループの持分75,509,000香港ドル（2014年12月31日に終了した中間連結会計期間：関連する税引後の換算差益に対する当グループの持分7,047,000香港ドル）と当グループの換算差益2,939,000香港ドル（2014年12月31日に終了した中間連結会計期間：608,000香港ドル）の合計である。

セグメント収益は、関連する共同支配企業の取決めにおいて定められた利益配分率に基づく、中国の有料高速道路事業において共同支配企業が受領した又は受取可能な、営業税控除後の通行料収益に対する当グループの持分である。上記のセグメント収益は、すべて外部顧客からの収益である。

EBITDA、減価償却費及び償却費、並びに純支払利息及び法人所得税は、関連する共同支配企業の取決めにおいて定められた利益配分率に基づく、中国の有料高速道路事業において共同支配企業が獲得した、換算差益（差損）加算前のEBITDA、減価償却費及び償却費、並びに純支払利息及び法人所得税に対する当グループの持分である。

セグメント損益は、(i) 関連する共同支配企業の取決めにおいて定められた利益配分率に基づく、中国の有料高速道路事業において共同支配企業が獲得した、関連する税引後の換算差益（差損）加算前の損益に対する当グループの持分、(ii) 共同支配企業からの受取配当及び共同支配企業の未処分利益に係る源泉徴収税の控除、及び(iii) 共同支配企業に対する追加投資の償却額である。これらの指標は、資源の配分及び業績評価を行うために、最高経営意思決定者に報告される。

セグメント損益合計から要約連結純損益及びその他の包括利益計算書における共同支配企業に関する持分法損益への調整は、以下のとおりである。

12月31日に終了した中間連結会計期間

	2014年		2015年	
	千人民元	千香港ドル (参考)	千人民元	千香港ドル (参考)
セグメント損益合計	247,501	311,962	308,952	376,362
加算：				
（関連する税引後の）換算 差益（差損）	5,581	7,047	(62,463)	(75,509)
共同支配企業からの受 取配当及び共同支配企 業の未処分利益に係る 源泉徴収税	16,589	20,906	14,145	17,262
要約連結純損益及びその他の 包括利益計算書に表示される 共同支配企業に関する持分法 損益	269,671	339,915	260,634	318,115

4. その他の収益

	12月31日に終了した中間連結会計期間			
	2014年		2015年	
	千人民元	千香港ドル (参考)	千人民元	千香港ドル (参考)
受取利息：				
銀行預金	16,796	21,176	16,967	20,782
当グループから共同支配企業に対する貸付金	31,433	39,604	9,166	11,348
換算差益	482	608	2,397	2,939
共同支配企業からの経営指導料	968	1,222	1,077	1,329
その他	432	546	15	19
	<u>50,111</u>	<u>63,156</u>	<u>29,622</u>	<u>36,417</u>

[前へ](#)[次へ](#)

5. 財務費用

	12月31日に終了した中間連結会計期間			
	2014年		2015年	
	千人民元	千香港ドル (参考)	千人民元	千香港ドル (参考)
銀行借入金に係る支払利息	12,250	15,434	1,631	2,003
その他の財務費用	1,474	1,858	1,004	1,233
	13,724	17,292	2,635	3,236

6. 共同支配企業に関する持分法損益

	12月31日に終了した中間連結会計期間			
	2014年		2015年	
	千人民元	千香港ドル (参考)	千人民元	千香港ドル (参考)
当グループによる無利息の登記資本拠出に係る帰属利息及び共同支配企業に対する追加投資の償却額を控除前の、共同支配企業に関する持分法損益	309,273	389,813	301,332	367,713
共同支配企業に対する追加投資の償却額	(39,602)	(49,898)	(40,698)	(49,598)
共同支配企業が負担した、当グループによる無利息の登記資本拠出に係る帰属利息に対する持分	(17,151)	(21,615)	(19,228)	(23,436)
当グループが認識した、無利息の登記資本拠出に係る帰属利息	17,151	21,615	19,228	23,436
	<u>269,671</u>	<u>339,915</u>	<u>260,634</u>	<u>318,115</u>

7. 法人所得税

	12月31日に終了した中間連結会計期間			
	2014年		2015年	
	千人民元	千香港ドル (参考)	千人民元	千香港ドル (参考)
法人所得税の構成：				
中国法人所得税（以下、「EIT」という。）	13,643	17,158	21,041	26,006
繰延税金	7,829	9,903	(5,655)	(7,208)
	21,472	27,061	15,386	18,798

香港で獲得又は発生した課税所得がないため、香港所得税は引当て計上していない。

2015年12月31日に終了した中間連結会計期間の当グループに係るEITは、当グループの共同支配企業により当期中に申告された配当金に係る5%の源泉税19,800,000人民元（約24,470,000香港ドル）（2014年12月31日に終了した中間連結会計期間：8,760,000人民元（約11,003,000香港ドル））を含んでおり、対応する繰延税金は、前期の共同支配企業の未処分利益の計算において既に引当て計上していた。

8. 配当金

	12月31日に終了した中間連結会計期間			
	2014年		2015年	
	千人民元	千香港ドル (参考)	千人民元	千香港ドル (参考)
中間連結会計期間における配当金の支払額及び配当金の決議額:				
2015年6月30日に終了した会計年度に係る決算配当金1株当たり0.084人民元(10.1665香港セント相当)(2014年12月31日に終了した中間連結会計期間:2014年6月30日に終了した会計年度に係る配当金1株当たり0.081人民元(10.1806香港セント相当))	249,617	313,735	258,862	313,300
2015年6月30日に終了した会計年度に係る特別決算配当金1株当たり0.18人民元(21.7854香港セント相当)(2014年12月31日に終了した中間連結会計期間:なし)	-	-	554,704	671,359
	<u>249,617</u>	<u>313,735</u>	<u>813,566</u>	<u>984,659</u>

2016年2月2日に取締役は、2016年6月30日に終了する会計年度の中間配当として、1株当たり0.084人民元(9.9737香港セント相当)、総額で約258,862,000人民元(約307,359,000香港ドル)を、2016年2月22日における当社の株主名簿に記載されている株主に支払うことを宣言した。

2015年1月5日に取締役は、2015年6月30日に終了した会計年度の中間配当として、1株当たり0.084人民元(10.6376香港セント)、総額で約258,862,000人民元(約327,818,000香港ドル)を、2015年1月20日における当社の株主名簿に記載されていた株主に支払うことを宣言した。

9. 1株当たり中間純利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり中間純利益及び希薄化後1株当たり中間純利益の計算は、次の情報に基づいている。

	12月31日に終了した中間連結会計期間			
	2014年		2015年	
	千人民元	千香港ドル (参考)	千人民元	千香港ドル (参考)
1株当たり中間純利益及び希薄化後1株当たり中間純利益算定のための中間純利益	261,421	329,530	250,578	305,926
	株式数		株式数	
1株当たり中間純利益及び希薄化後1株当たり中間純利益算定のための普通株式の加重平均株式数	3,081,690,283		3,081,690,283	

希薄化後1株当たり中間純利益の算定において、当社の発行済みストック・オプションについては、その行使価格がいずれの期間においても平均株価よりも高いため、行使されることを前提としていない。

10. 共同支配企業に対する持分

	2015年6月30日		2015年12月31日	
	千人民元	千香港ドル (参考)	千人民元	千香港ドル (参考)
非上場の投資:				
取得原価				
共同支配企業に対する投資原価	1,891,405	2,364,256	2,020,789	2,412,823
追加投資	2,520,218	3,150,272	2,520,218	3,009,140
当グループによる無利息の登記資本拠出に係る帰属利息を控除前の、共同支配企業に関する持分法損益(受取配当金を控除後)	2,711,580	3,389,476	2,616,912	3,124,592
控除: 共同支配企業が負担した、当グループによる無利息の登記資本拠出に係る帰属利息に対する持分	(274,478)	(343,097)	(293,706)	(350,685)
控除: 追加投資の償却累計額	(1,266,151)	(1,582,689)	(1,306,849)	(1,560,377)
	<u>5,582,574</u>	<u>6,978,218</u>	<u>5,557,364</u>	<u>6,635,493</u>
償却原価				
登記資本拠出の額面額	2,237,500	2,796,875	2,449,500	2,924,703
当初認識時の公正価値との差額	(1,891,405)	(2,364,256)	(2,020,789)	(2,412,823)
当グループが認識した、帰属利息の累計額	274,478	343,097	293,706	350,685
	<u>620,573</u>	<u>775,716</u>	<u>722,417</u>	<u>862,565</u>
	<u>6,203,147</u>	<u>7,753,934</u>	<u>6,279,781</u>	<u>7,498,058</u>

2015年6月30日に終了した会計年度において、当グループは西部第二工区の開発に関して、廣東廣珠西綫高速公路有限公司に対する総額318,000,000人民元(392,624,000香港ドル)の追加の資本拠出を、3段階で行うことを決定した。当グループによる追加の資本拠出の、第一回目、第二回目及び第三回目の払込106,000,000人民元(それぞれ131,122,000香港ドル、132,288,000香港ドル及び129,214,000香港ドル)は、それぞれ2015年2月、2015年7月及び2015年9月に完了した。

11. 共同支配企業に対する貸付金及び共同支配企業からの未収利息

当グループから廣東廣珠西綫高速公路有限公司に対する貸付金は無担保で年利5.75%であったが、対応する未収利息は、2015年12月31日に終了した中間連結会計期間に返済された。

12. 資本金

	株式数	金額	
		千香港ドル	
額面0.1香港ドルの普通株式			
授権株式：			
2014年7月1日、2014年12月31日、2015年6月30日、2015年7月1日及び2015年12月31日現在	10,000,000,000	1,000,000	
	株式数	金額	
		千香港ドル	千人民元相当
発行済及び全額払込済株式：			
2014年7月1日、2014年12月31日、2015年6月30日、2015年7月1日及び2015年12月31日現在	3,081,690,283	308,169	270,603

ストック・オプション制度

上記のいずれの期間においても、当社のストック・オプションは付与されていない。2015年12月31日に終了した中間連結会計期間において、権利行使価格5.800香港ドルの既存ストック・オプション400,000個（2014年12月31日に終了した中間連結会計期間：権利行使価格6.746香港ドルの既存ストック・オプション360,000個）は、権利行使期間満了により失効した。

ストック・アワード・スキーム

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間においてともに、当社では株式の付与はなかった。

13. 繰延税金負債

残高は、共同支配企業における未処分利益に対応する繰延税金負債にかかるものである。

14. 総資産マイナス流動負債 / 正味流動資産

2015年12月31日現在、当グループの総資産から流動負債を控除した残高は6,851,984,000人民元（約8,181,269,000香港ドル）（2015年6月30日現在：7,436,429,000人民元（約9,295,535,000香港ドル））である。2015年12月31日現在、当グループの正味流動資産は566,875,000人民元（約676,848,000香港ドル）（2015年6月30日現在：1,228,236,000人民元（約1,535,293,000香港ドル））である。

15. 資本コミットメント

2015年6月30日に終了した会計年度において、当グループは西部第二工区の開発に関して、廣東廣珠西綫高速公路有限公司に対する総額318,000,000人民元（392,624,000香港ドル）の追加の資本拠出を、3段階で行うことを決定した。当グループによる追加の資本拠出の、第一回目、第二回目及び第三回目の払込106,000,000人民元（それぞれ131,122,000香港ドル、132,288,000香港ドル及び129,214,000香港ドル）は、それぞれ2015年2月、2015年7月及び2015年9月に完了した。

したがって、2015年12月31日現在、当グループに支払いが未了の資本コミットメントはない。

16. 関連当事者取引

関連当事者に対する債権及び債務は、要約連結財政状態計算書及び関連注記に記載している。2015年12月31日に終了した中間連結会計期間において、当グループは、賃借料、空調費、管理手数料及び駐車場代として、744,000人民元（約914,000香港ドル）（2014年12月31日に終了した中間連結会計期間：759,000人民元（約956,000香港ドル））を兄弟会社に対して支払った。

過去に当社の子会社により廣深珠高速公路有限公司へ拠出された702,000,000香港ドル（471,000,000人民元相当）の登記資本は、2008年6月30日に終了した会計年度に廣深珠高速公路有限公司により払い戻された。中国 - 外国合弁契約にかかる中国法によれば、合弁企業の運営期間満了前に払い戻された登記資本について、当社の子会社は外国の合弁パートナーとして、廣深珠高速公路有限公司が合弁企業の運営期間中に金融債務の履行を行うことが出来なかった場合、廣深珠高速公路有限公司の金融債務を702,000,000香港ドルまで保証することが求められている。

[前へ](#)

[次へ](#)

付録 - 連結財務情報(比例連結法に基づき作成)

要約連結損益計算書

2015年12月31日に終了した中間連結会計期間

(参考)

	12月31日に終了した中間連結会計期間					
	2014年			2015年		
	千人民元	百万円	千香港ドル	千人民元	百万円	千香港ドル
通行業務収益	987,682	18,134	1,244,530	1,022,636	18,776	1,246,138
建設業務収益	39,016	716	48,809	13,636	250	16,281
業務収益	1,026,698	18,850	1,293,339	1,036,272	19,026	1,262,419
その他の収益及びその他の費用	84,919	1,559	107,011	(30,760)	(565)	(36,449)
建設費用	(39,016)	(716)	(48,809)	(13,636)	(250)	(16,281)
再舗装引当金繰入額	(13,906)	(255)	(17,526)	(17,054)	(313)	(20,784)
通行業務費用	(152,711)	(2,804)	(192,328)	(134,563)	(2,470)	(163,832)
一般管理費	(58,351)	(1,071)	(73,453)	(51,625)	(948)	(62,970)
減価償却費及び償却費	(276,226)	(5,072)	(348,060)	(295,892)	(5,433)	(360,512)
財務費用	(171,061)	(3,141)	(215,577)	(126,693)	(2,326)	(154,584)
税引前中間純利益	400,346	7,350	504,597	366,049	6,721	447,007
法人所得税	(133,852)	(2,457)	(168,674)	(111,096)	(2,040)	(135,745)
中間純利益	266,494	4,893	335,923	254,953	4,681	311,262
中間純利益の帰属:						
親会社の所有者	261,421	4,800	329,530	250,578	4,601	305,926
非支配持分	5,073	93	6,393	4,375	80	5,336
	266,494	4,893	335,923	254,953	4,681	311,262

要約連結財政状態計算書

2015年12月31日現在

(参考)

	2015年6月30日			2015年12月31日		
	千人民元	百万円	千香港ドル	千人民元	百万円	千香港ドル
資産						
非流動資産						
有形固定資産	472,786	8,680	590,982	510,989	9,382	610,120
コンセッション無形資産	12,155,053	223,167	15,193,816	11,884,500	218,199	14,190,093
共同支配企業の資産に対する持分相当額	310,286	5,697	387,858	361,208	6,632	431,283
投資	4,785	88	5,982	4,785	88	5,714
	<u>12,942,910</u>	<u>237,632</u>	<u>16,178,638</u>	<u>12,761,482</u>	<u>234,301</u>	<u>15,237,210</u>
流動資産						
棚卸資産	1,255	23	1,569	1,372	25	1,638
預け金及び前渡金	2,693	49	3,366	4,598	84	5,490
未収利息及びその他の債権	99,194	1,821	123,992	44,881	824	53,588
共同支配企業に対する貸付金(注)	406,749	7,468	508,436	-	-	-
共同支配企業の担保預金	257,301	4,724	321,626	233,694	4,291	279,031
現金及び預金						
- 当グループ	574,012	10,539	717,514	836,711	15,362	999,033
- 共同支配企業	15,125	278	18,908	18,274	336	21,819
	<u>1,356,329</u>	<u>24,902</u>	<u>1,695,411</u>	<u>1,139,530</u>	<u>20,922</u>	<u>1,360,599</u>
資産合計	<u>14,299,239</u>	<u>262,534</u>	<u>17,874,049</u>	<u>13,901,012</u>	<u>255,223</u>	<u>16,597,809</u>
資本及び負債						
資本金及び剰余金						
資本金	270,603	4,968	308,169	270,603	4,968	308,169
剰余金及び準備金	6,976,694	128,092	8,750,952	6,401,431	117,531	7,658,240
親会社の所有者に帰属する持分	7,247,297	133,060	9,059,121	6,672,034	122,499	7,966,409
非支配持分	51,797	951	64,746	48,270	886	57,634
資本合計	<u>7,299,094</u>	<u>134,011</u>	<u>9,123,867</u>	<u>6,720,304</u>	<u>123,385</u>	<u>8,024,043</u>

非流動負債

共同支配企業の銀行及びその他の借入金	5,009,939	91,982	6,262,423	5,492,068	100,835	6,557,530
合併パートナーに対する負債の持分相当額	310,236	5,696	387,795	361,158	6,631	431,222
再舗装引当金	121,440	2,230	151,801	136,295	2,502	162,736
繰延税金負債	310,889	5,708	388,611	298,368	5,478	356,251
その他の非流動負債	36,241	665	45,301	51,518	946	61,513
	<u>5,788,745</u>	<u>106,281</u>	<u>7,235,931</u>	<u>6,339,407</u>	<u>116,392</u>	<u>7,569,252</u>

流動負債

引当金、その他の債務、未払費用及び預り金	477,639	8,770	597,049	466,764	8,570	557,317
合併パートナーに対する負債の持分相当額	60,972	1,120	76,216	-	-	-
銀行借入金						
- 当グループ	236,560	4,343	295,700	266,415	4,891	318,100
- 共同支配企業	365,652	6,713	457,065	49,749	913	59,399
その他の未払利息	7,098	130	8,872	7,277	134	8,690
未払税金	63,479	1,166	79,349	51,096	938	61,008
	<u>1,211,400</u>	<u>22,242</u>	<u>1,514,251</u>	<u>841,301</u>	<u>15,446</u>	<u>1,004,514</u>

負債合計**資本及び負債合計**

	<u>7,000,145</u>	<u>128,523</u>	<u>8,750,182</u>	<u>7,180,708</u>	<u>131,838</u>	<u>8,573,766</u>
	<u>14,299,239</u>	<u>262,534</u>	<u>17,874,049</u>	<u>13,901,012</u>	<u>255,223</u>	<u>16,597,809</u>

注：共同支配企業に対する貸付金の調整

	2015年6月30日			2015年12月31日		
	千人民元	百万円	千香港ドル (参考)	千人民元	百万円	千香港ドル (参考)
当グループから共同支配企業に対する貸付金の元本	788,000	14,468	985,000	-	-	-
当グループから共同支配企業に対する貸付金にかかる未収利息	25,498	468	31,872	-	-	-
控除：当グループの共同支配企業に対する持分相当額の消去	(406,749)	(7,468)	(508,436)	-	-	-
	<u>406,749</u>	<u>7,468</u>	<u>508,436</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 決算日後の状況
特記事項はない。

(2) 訴訟等
当グループのいかなる構成員も重要な訴訟及び仲裁には関与しておらず、また当社取締役の知る限り当グループの構成員に対して係争中となっている訴訟及び申し立てはない。

3 【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行との主な相違点】

当社の中間財務書類は国際財務報告基準に準拠して作成されており、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則及び会計慣行（以下、「日本の会計基準」という。）とはいくつかの重要な点において異なる。かかる差異は中間財務書類の金額の算定に関連するとともに、日本の会計基準で要求されている開示情報も含む。

当社の中間財務書類に関連する国際財務報告基準と日本の会計基準との重要な差異は、以下に記載したとおりであるが、これらのものはすべての差異を網羅するものではない。また、当社はその差異に対する金額的な影響額を算定していないため、投資家は会社情報、公募条件及び中間財務書類について自己の分析により投資判断を行わなければならない。よって、潜在的な投資家は、国際財務報告基準と日本の会計基準との差異の理解及びその差異が当社の中間財務書類に及ぼす影響を及ぼすかについて、自己の専門家と相談すべきと考えられる。

さらに、現行の会計基準や規則の変更に伴う将来の国際財務報告基準と日本の会計基準との差異を特定する試みは、実施されてない。また、将来に起こりうる取引や事象に関し、国際財務報告基準と日本の会計基準とのすべての差異が当社の中間財務書類に及ぼす影響を特定する試みは、実施されていない。

(1) 長期性資産の減損

国際財務報告基準では、各報告日ごとに資産の減損の兆候の有無を確認する。兆候が認められ、当該資産の回収可能価額（正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積もられる場合には、その差額を減損損失として認識する。当該資産の帳簿価額が再評価の結果として増加する場合には、のれんの減損を除き、減損損失の戻入れが求められる。

日本の会計基準では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積もられる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入れは認められない。

(2) 繰延税金

国際財務報告基準では、繰延税金資産及び負債は、報告期間の末日において施行され又は実質的に施行されている法定税率及び税法に基づいて、負債が決済される期あるいは資産が実現する期に適用されると予想される税率で測定しなければならない。また、繰延税金資産及び負債は、財政状態計算書の非流動項目として表示される。

日本の会計基準では、改正税法が公布された日を基準として新税率を使用して、繰延税金資産及び負債の算定を行う。また、繰延税金資産及び負債は、計上の基礎となった一時差異の資産及び負債の分類に応じて流動又は非流動の区分表示を行う。特定の資産あるいは負債に関連しない繰延税金資産又は繰延税金負債については、翌期に解消される見込みの一時差異等に係るものは流動資産又は流動負債とし、それ以外の一時差異等に係るものは投資その他の資産又は固定負債として表示する。

(3) 外貨建取引

国際財務報告基準では、企業は機能通貨（企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨）を決定し、すべての外貨項目は機能通貨に換算されなければならない。

日本の会計基準では、機能通貨の概念についての規定はなく、円以外の通貨で取引価額が表示される取引を円貨に換算及び報告することについて規定している。

(4) 引当金

国際財務報告基準では、企業が過去の事象の結果として現在の法的又は実質的な義務を有し、その義務を履行するにあたって合理的に見積もられる経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高い場合に、引当金が計上される。引当金として認識される金額は、報告日における現在の義務を決済するために要する支出の最善の見積もりでなければならない。引当金の計上額を決定するにあたって見積もられる経済的便益の流出は、その時間的貨幣価値の重要度が高い場合には、現在価値に割り引かれる。

日本の会計基準では、将来の特定の費用又は損失であり、当該費用又は損失の発生が当期以前の事象に起因し、その発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることが出来る場合に、引当金を計上する。必ずしも現在の義務が存在しなくとも、将来の義務となる事象であって、その原因となる事象が発生していれば当該事象をも引当金の認識対象とする。

(5) 借入費用の資産計上

国際財務報告基準では、意図された利用又は販売に供するまで相当な期間を要する適格資産の取得、建設及び製造に対して直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価に算入される。原価に算入される金額は、適格資産がなければ避けられたであろう借入費用の金額となる。ただし、適格資産に対する支出以前に借入金を一時的に投資したことにより生じた投資利益は、資産の取得原価から控除される。

日本の会計基準においては不動産開発事業等を除き、借入費用を期間費用とすることを原則とする。

(6) 在外子会社の連結のための会計原則

国際財務報告基準では、連結財務諸表の作成上、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社と子会社が採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。

日本の会計基準では、親会社及び子会社が採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。ただし、企業会計基準委員会実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、並びに投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価などの一定の項目について修正したうえで、これを連結決算手続上利用出来ることと規定されている。

(7) 非支配持分の測定

国際財務報告基準では、非支配持分のうち、清算時に純資産に対する持分を所有者に与える部分については、以下のいずれかにより、測定する。

- (a) 公正価値
- (b) 被取得企業の識別可能な純資産に対する持分

その他のすべての非支配持分の要素は、公正価値で測定する。非支配持分は財政状態計算書において資本の部に、親会社の所有者持分とは区別して表示される。包括利益の合計は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、非支配持分と親会社の所有者持分に配分される。

日本の会計基準では、少数株主持分は全面時価評価法により測定する。子会社の欠損金のうち、少数株主に割当てられる額が少数株主の負担すべき額を超える場合には、超過額は原則として親会社持分に負担させる。

(8) 金融資産の認識の中止

国際財務報告基準では、企業が金融資産の実質的にほとんどすべてのリスク及び経済価値を譲渡した場合、当該譲渡資産に対して支配を有していない限り、当該譲渡資産の認識を中止する。

日本の会計基準では、譲渡金融資産の構成要素ごとに、支配が移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識を中止する。

(9) 金融商品の評価

国際財務報告基準では、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- トレーディング目的保有として分類される金融資産及び金融負債は公正価値で測定し、公正価値の変動は純損益として認識される。
- 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産及び金融負債は公正価値で測定し、利得及び損失は純損益に認識される。
- 売却可能金融資産は、財政状態計算書上、公正価値で測定される。公正価値を信頼性をもって測定出来ない、相場のない持分投資は取得原価で計上され、売却可能金融資産に分類される。減損損失及び外貨建貨幣性売却可能金融資産の償却原価の再換算から生じる外国為替差額は、実効金利法を適用して計算した利息とともに純損益に認識される。売却可能金融資産の公正価値及び関連する税金のその他の変動は、売却により累積利得又は損失が純損益に認識されるまでは、株主持分の区分項目として計上される。
- 貸出金及び債権は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- 満期保有投資は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- トレーディング目的保有又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債以外の金融負債は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。

また、IAS第39号では、一定の要件を満たす場合、企業は、金融資産を当初損益を通じて公正価値により測定する金融資産に分類することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を損益認識することが出来る（公正価値オプション）。2009年11月、IASBは、金融商品の分類及び測定に関する新基準であるIFRS第9号「金融商品」を公表した。IFRS第9号は、金融資産を償却原価又は公正価値のいずれで測定するかを決定するため単一アプローチを使用しており、IAS第39号の多くの相違する規則を置き換えるものである。

IFRS第9号には2010年の修正で、金融負債の分類及び測定と認識の中止に関する要求事項が追加され、さらに2013年の修正で、一般ヘッジ会計に関する新たな要求事項が追加された。2014年には新たな修正版IFRS第9号が発行され、主に、(a)金融資産の減損に関する要求事項と(b)特定の単純な負債性金融商品について「その他の包括利益を通じて公正価値」で測定する区分の導入による、分類と測定に関する要求事項の限定的な修正が追加された。なお、当グループは、2018年7月1日に開始する連結会計年度の連結財務諸表よりIFRS第9号を適用する予定である。

日本の会計基準では、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「其他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、若しくは個々の有価証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。(a)社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。(b)社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- 貸出金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。
- 金融負債は、債務額で測定される。ただし、社債については償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本には、IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

(10) サービス委譲契約

国際財務報告基準では、民間の営業者が政府等公的機関との契約に基づき、学校や刑務所、高速道路、橋、病院などの公共部門のインフラ資産及びサービスに関与する場合の、民間の営業者の会計処理についての解釈指針を示している。

解釈指針の範囲に適合する契約（実質的には、インフラ資産が民間の営業者によって支配されていない場合）については、インフラ資産は営業者の有形固定資産としては認識されない。契約条項により、営業者は以下のいずれかを認識する。

- 金融資産：営業者が、契約期間にわたり固定額の現金その他の金融資産を受領する、無条件の権利を有する場合
- 無形資産：営業者の将来キャッシュ・フローをあらかじめ特定出来ない場合（例えば、インフラ資産の利用に応じて将来キャッシュ・フローが変動する場合）
- 金融資産と無形資産の両方：営業者の受領する対価の一部が金融資産であり、一部が無形資産である場合

日本の会計基準では、サービス委譲契約に該当するような明確な基準又は実務指針等は存在しない。

(11) 株式に基づく報酬

国際財務報告基準では、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型及び現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及びそれに対応する資本の増加を、受け取った財又はサービスの公正価値で測定する。
- 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及び発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引又は当該取引の構成要素を、現金又は他の資産で決済する負債が発生している場合には、その範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合には、その範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を確定した後は、取消・清算、あるいは権利確定後に失効した場合でも費用の戻入れ等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本の会計基準においても、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、会社法施行日（2006年5月1日）以後に付与されたストック・オプション等については、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当て）処理される。また持分決済型取引について、日本の会計基準では権利確定後に失効した場合には、失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）が行われる。

(12) 政府補助金及び拠出金

国際財務報告基準では、非流動資産に関して受領した補助金及び拠出金は、繰延収益として計上され、当該資産の経済的耐用年数にわたり規則的かつ合理的に収益認識されるか、あるいは、帳簿価額を算定する際に控除され、当該補助金は減価償却費の減少として償却資産の耐用年数にわたり収益認識される。

日本の会計基準では、固定資産に関して受領した補助金及び交付金は、受入時に収益として認識される。ただし、対応する資産の取得原価から当該補助金及び交付金を直接控除するか、あるいは剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

第7 【外国為替相場の推移】

前記「第6 経理の状況」に記載の当社の財務情報の表示に用いられた通貨と日本円との間の為替相場が、時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているので、省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

以下の書類が2015年7月1日から本半期報告書の提出日までに提出された。

有価証券報告書およびその添付書類を2015年12月15日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。